

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第109期) 至 平成17年3月31日

富士写真フイルム株式会社

(269001)

第109期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

富士写真フイルム株式会社

目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	101
平成17年3月連結会計年度	103
平成16年3月会計年度	105
平成17年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第109期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 富士写真フイルム株式会社

【英訳名】 Fuji Photo Film Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古森重隆

【本店の所在の場所】 神奈川県南足柄市中沼210番地

【電話番号】 0465(74)1111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っております。)
東京都港区西麻布二丁目26番30号
03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河村利光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号

【電話番号】 03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河村利光

【縦覧に供する場所】 富士写真フイルム株式会社 東京本社
(東京都港区西麻布二丁目26番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,383,369	2,407,517	2,511,921	2,566,725	2,527,374
税引前利益 (百万円)	199,661	159,549	120,513	164,948	162,346
当期純利益 (百万円)	117,900	81,331	48,579	82,317	84,500
純資産額 (百万円)	1,624,856	1,698,063	1,680,611	1,749,882	1,849,102
総資産額 (百万円)	2,830,313	2,946,362	2,958,317	3,023,509	2,983,457
1株当たり純資産額 (円)	3,157.55	3,300.45	3,274.17	3,409.80	3,630.67
1株当たり当期純利益 (円)	229.11	158.05	94.51	160.38	164.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	57.6	56.8	57.9	62.0
自己資本利益率 (%)	7.4	4.9	2.9	4.8	4.7
株価収益率 (倍)	20.3	26.4	38.5	20.6	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140,454	248,185	303,500	327,358	219,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△259,792	△294,748	△201,928	△207,186	△312,401
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△75,102	△45,874	△64,252	△63,516	△83,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	466,266	381,901	410,130	461,764	288,157
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	70,722	72,569	72,633	73,164 〔9,186〕	75,638 〔10,260〕

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平成13年3月30日に富士ゼロックス(株)の発行済株式の25%を追加取得し、同社は当社の連結子会社となりましたが、第105期連結会計期間につきましては、同社グループの財務諸表は、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では持分法(50%)で処理しております。第106期連結会計期間より、連結損益計算書においても直接連結としております。
- 5 第106期連結会計期間より、緊急問題特別委員会(EITF)によって発行された販売促進費等の損益計算書上の分類に関する基準書を適用しております。これに伴い、第105期の数値を組替再表示しております。
- 6 少数株主損益は、従来その他損益・純額に含めて表示しておりましたが、第106期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため区分掲記しております。これに伴い、第105期の数値を組替再表示しております。
- 7 少数株主への配当金支払額は、従来営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、第107期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため財務活動によるキャッシュ・フローとして区分掲記しております。これに伴い、第105期及び第106期の数値を組替再表示しております。
- 8 第108期連結会計期間より、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。
- 9 第109期連結会計期間より、一部の貸手リース取引にかかる受取利息及び支払利息の計上区分を、それぞれ、従来の営業外収益・費用から売上高・売上原価に変更しております。これに伴い、第106期から第108期までの数値を組替再表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	849,154	847,747	795,409	771,234	761,688
経常利益 (百万円)	110,831	100,688	93,480	79,848	79,686
当期純利益 (百万円)	63,145	57,160	44,472	54,219	54,681
資本金 (百万円)	40,363	40,363	40,363	40,363	40,363
発行済株式総数 (千株)	514,626	514,626	514,626	514,626	514,626
純資産額 (百万円)	1,397,211	1,433,315	1,456,615	1,513,980	1,542,240
総資産額 (百万円)	1,650,460	1,656,150	1,666,327	1,740,065	1,764,982
1株当たり純資産額 (円)	2,715.00	2,785.87	2,837.16	2,949.48	3,027.50
1株当たり配当額 (円)	22.50	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(11.25)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	122.70	111.08	86.29	105.40	106.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.7	86.5	87.4	87.0	87.4
自己資本利益率 (%)	4.6	4.0	3.1	3.7	3.6
株価収益率 (倍)	37.8	37.5	42.2	31.4	36.8
配当性向 (%)	18.3	22.5	29.0	23.7	23.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	9,646	9,471	9,392	9,363 〔1,186〕	8,914 〔1,156〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者等を除いた就業人員を記載しております。なお、第108期より、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

4 第106期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第107期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第107期より従来「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の一部について、売上高から控除する方法に変更しております。なお、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき、大日本セルロイド株式会社(現ダイセル化学工業株式会社)の写真フィルム部の事業一切を分離継承して富士写真フィルム株式会社を設立(資本金300万円)。
- 昭和9年2月 足柄工場の操業を開始し、写真フィルム、印画紙など写真感光材料の製造を開始。
- 昭和13年6月 小田原工場建設(写真感光材料の硝酸銀、色素などの高度化成品部門並びに光学硝子、写真機などの精密光学機器・材料部門充実)。
- 昭和19年3月 (株)榎本光学精機製作所を買収し、富士写真光機(現 連結子会社 フジノン(株))に商号を変更。
- 昭和21年4月 天然色写真(株)を設立。(現 連結子会社 富士フィルムイメージング(株))
- 昭和37年2月 英国ランクゼロックス社との合弁により富士ゼロックス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和38年10月 富士宮工場建設(印画紙用バライタ及びバライタ原紙製造)。
- 昭和40年4月 フジカラー販売(株)を設立。(現 連結子会社 富士フィルムイメージング(株))
- 昭和40年12月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. を米国ニューヨーク州に設立。(現 連結子会社)
- 昭和41年6月 Fuji Photo Film (Europe) GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年9月 吉田南工場建設(オフセット印刷用材料(PS版)製造)。
- 昭和57年8月 Fuji Photo Film B.V. をオランダに設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年3月 Fuji Magnetics GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和63年7月 Fuji Photo Film, Inc. を米国サウスカロライナ州に設立。(現 連結子会社)
- 平成2年3月 富士フィルムマイクロデバイス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 平成2年12月 (株)フジックスを設立。(現 連結子会社 富士フィルムフォトニクス(株))
- 平成7年10月 蘇州富士フィルム映像機器有限公司を中国江蘇省に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年11月 FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. を英国に設立。(現 連結子会社)
- 平成9年12月 Eurocolor Photofinishing GmbH & Co.KG をドイツで買収。
(現 連結子会社 Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co.KG)
- 平成13年3月 富士ゼロックス(株)の発行済株式総数の25%を追加取得。出資比率を75%として連結子会社化。
- 平成13年10月 Enovation Graphic Systems, Inc. を米国に設立。(現 連結子会社)
- 平成14年9月 ジャスフォート(株)の株式を公開買付にて取得。(現 連結子会社)
- 平成15年4月 プロセス資材(株)の株式を追加取得し、連結子会社化するとともに富士フィルムグラフィックシステムズ(株)に商号変更。
- 平成16年4月 富士フィルムメディカル(株)と千代田メディカル(株)が富士フィルムメディカル(株)を存続会社として合併。(現 連結子会社)
- 平成16年10月 (株)フジカラーイメージングサービスと富士フィルムアクシア(株)が合併し、富士フィルムイメージング(株)を発足。(現 連結子会社)
- 平成16年11月 米国Arch Chemicals, Inc. より同社Microelectronic Materials部門と同社所有の富士フィルムアーチ(現 連結子会社 富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株))の株式全数を買収。
- 平成17年2月 Sericolグループの英国持株会社Sericol Group Limitedを買収。
(現 連結子会社 FUJIFILM Sericol Group Limited)

3 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」第3「設備の状況」においても同様であります。

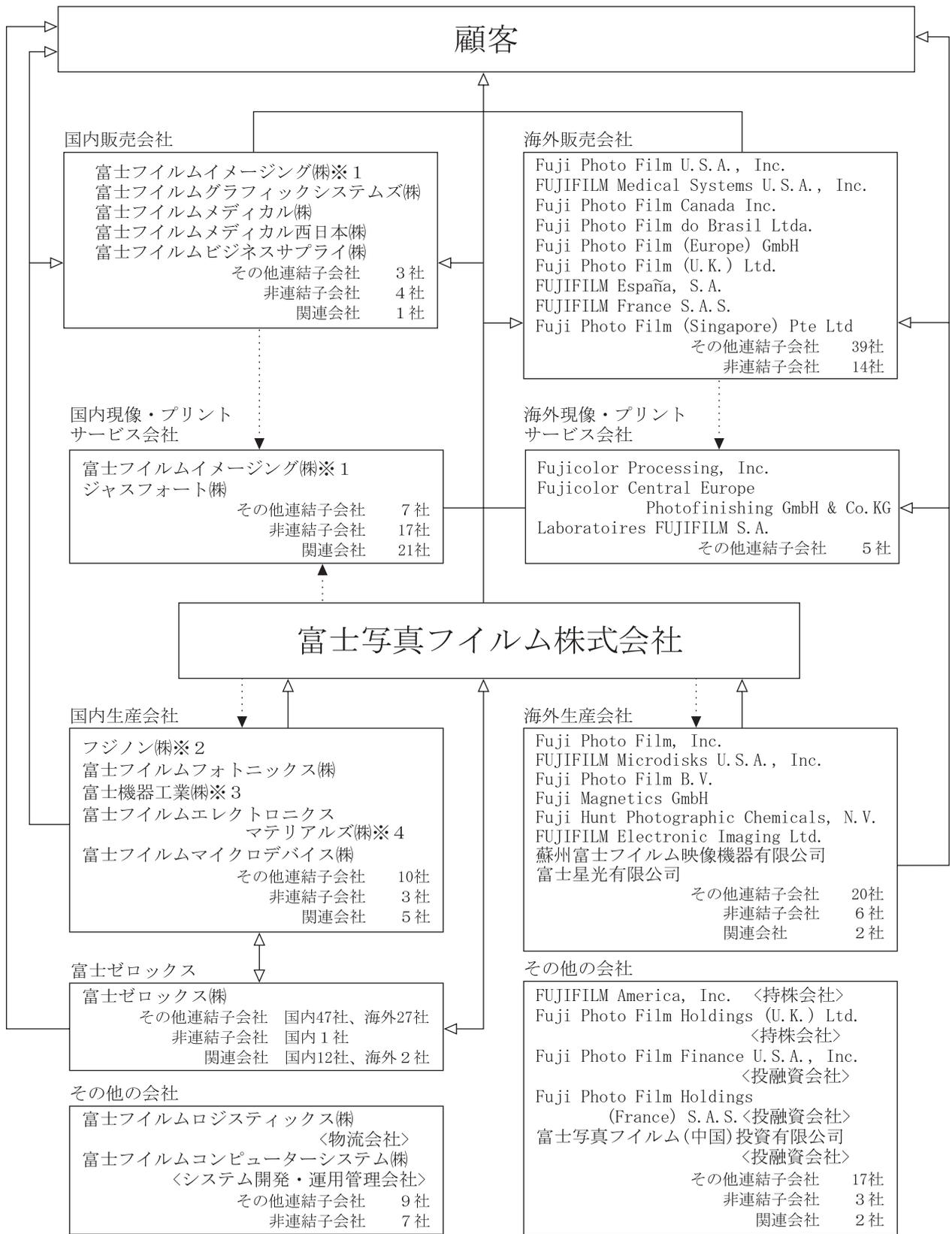
当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念の下、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージングソリューション、インフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

各事業区分の主要製品並びに主要会社は次のとおりであります。またこの事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

事業区分及び主要製品	主要会社
イメージングソリューション カラーフィルム、デジタルカメラ、 フォトフィニッシング機器、 現像プリント用のカラーペーパー・ 薬品・サービス等	当社、フジノン㈱、富士フィルムマイクロデバイス㈱ 富士フィルムフォトニクス㈱ 富士フィルムイメージング㈱、ジャスフォート㈱ Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. Fuji Photo Film Canada Inc. Fuji Photo Film do Brasil Ltda. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM France S.A.S.、FUJIFILM España, S.A. Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd 蘇州富士フィルム映像機器有限公司
インフォメーションソリューション 印刷用・医療診断用・情報システム用 の各種システム機材、 フラットパネルディスプレイ材料、 記録メディア等	当社、フジノン㈱、富士機器工業㈱ 富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱ 富士フィルムメディカル㈱、富士フィルムメディカル西日本㈱ 富士フィルムビジネスサプライ㈱、富士フィルムイメージング㈱ 富士フィルムグラフィックシステムズ㈱ Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc. FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM España, S.A.、Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd 富士星光有限公司
ドキュメントソリューション オフィス用複写機・複合機、 プリンター、 プロダクションサービス関連商品、 用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス㈱、鈴鹿富士ゼロックス㈱ 富士ゼロックスオフィスサプライ㈱ 富士ゼロックス情報システム㈱ 富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱ 富士ゼロックスキャリアネット㈱、新潟富士ゼロックス製造㈱ Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd、FX Global, Inc. Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd Fuji Xerox Australia Pty Limited Fuji Xerox Korea Company Limited Fuji Xerox (Hong Kong) Limited、Fuji Xerox (China) Limited Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.

平成17年3月31日現在の子会社数は278社(うち連結子会社223社、持分法適用会社55社)、関連会社数は45社(全て持分法適用会社)であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



- ※1 平成16年10月1日をもって(株)フジカラーイメージングサービスと富士フィルムアジア(株)を統合し、新たに富士フィルムイメージング(株)を発足させました。
- ※2 平成16年10月1日をもって富士写真光機(株)は、フジノン(株)に商号変更しました。
- ※3 平成17年4月1日をもって富士機器工業(株)をはじめとした機器生産会社5社を統合し、富士フィルムテクノプロダクツ(株)を発足させました。
- ※4 平成16年12月1日をもって富士フィルムアーチ(株)は、富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)に商号変更しました。

凡例：
 —▷ 製品の流れ
 …▶ 原材料・半製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
(連結子会社)						
富士ゼロックス㈱ * 1 * 2	東京都港区	20,000	複写機・オフィス 関連機材等事 務機器の製造及 び販売	75.0	1	当社の製品を購入しております。 同社の製品を当社が購入して おります。 また、当社より資金を借り入れて おります。
フジノン㈱ * 2	埼玉県 さいたま市	500	光学機器等の製 造及び販売	88.0	4	同社の製品を当社が購入して おります。
フジノン水戸㈱	茨城県 常陸大宮市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の加工・組立を行って おります。
フジノン佐野㈱	栃木県佐野市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の加工・組立を行って おります。
フジノン岡谷㈱	長野県岡谷市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0	—	なし
富士機器工業㈱	神奈川県 南足柄市	200	写真・医療診 断・印刷用機 器、金属・樹脂 成型品の製造及 び販売	100.0 (100.0)	1	同社の製品を当社が購入して おります。
富士フィルム エレクトロニクス マテリアルズ㈱	東京都渋谷区	490	フォトレジス ト・フラットパ ネルディスプレイ 材料の製造及 び販売	100.0	3	当社の製品を購入して おります。 当社より土地・建物の一部を賃 借して おります。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フィルム マイクロデバイス㈱ * 1	宮城県黒川郡	10,500	CCDイメージセ ンサー等の開 発、製造及び販 売	100.0 (100.0)	4	同社の製品を当社が購入して おります。 また、当社より土地・設備・建物 の一部を賃借して おります。
富士フィルム フォトニクス㈱ * 1	宮城県黒川郡	490	デジタル機器等 の製造及び販売	100.0	4	同社の製品を当社が購入して おります。 また、当社より土地・建物の一部 を賃借して おります。
鈴鹿富士ゼロックス㈱	三重県鈴鹿市	4,000	事務機器・部品 の製造及び販売	100.0 (100.0)	—	同社の製品を当社が購入して おります。
新潟富士ゼロックス製造㈱	新潟県柏崎市	200	プリンターの開 発及び製造	100.0 (100.0)	—	なし
富士フィルム メディカル㈱	東京都中央区	1,200	医療診断用製品 の販売	100.0	6	当社の製品を購入して おります。
富士フィルム メディカル西日本㈱	大阪府豊中市	90	医療診断用製品 の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を購入して おります。
富士フィルム ビジネスサプライ㈱	東京都中央区	60	感圧紙・感熱 紙・一般紙・OA 機材・産業用材 料等の販売	100.0	2	当社の製品を購入して おります。
富士フィルム イメージング㈱	東京都港区	500	写真感光材料、 デジタルカメ ラ、及び記録メ ディア等の販売 及び写真の現 像・プリントサ ービス	100.0	4	当社の製品を購入して おります。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フィルム グラフィックシステムズ㈱	東京都千代田区	800	印刷用材料・機 器の販売	100.0	2	当社の製品を購入して おります。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士ゼロックス オフィスサプライ㈱	東京都千代田区	500	用紙・事務機 器・消耗品及び オフィス設備の 製造販売	100.0 (100.0)	—	同社の製品を当社が購入して おります。
富士ゼロックス 情報システム㈱	東京都渋谷区	1,400	ソフトウェアの 開発及びソフト ウェア製品の販 売	100.0 (100.0)	—	なし
富士ゼロックス システムサービス㈱	東京都板橋区	200	戸籍関連業務、 各種複写サー ビスなどの情報 処理サービス	100.0 (100.0)	—	なし
北海道ゼロックス㈱	北海道札幌市	30	事務機器の販売	81.0 (81.0)	—	なし

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
神奈川ゼロックス㈱	神奈川県横浜市	30	事務機器の販売	90.0 (90.0)	—	なし
東京ゼロックス㈱	東京都新宿区	120	事務機器の販売	74.0 (74.0)	—	なし
愛知ゼロックス㈱	愛知県名古屋市	30	事務機器の販売	81.0 (81.0)	—	なし
大阪ゼロックス㈱	大阪府大阪市	90	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
福岡ゼロックス㈱	福岡県福岡市	30	事務機器の販売	90.0 (90.0)	—	なし
富士ゼロックス プリンティングシステムズ㈱ * 1	東京都港区	5,000	プリンター製品 及び関連消耗品 等の開発、製造 及び販売	100.0 (100.0)	—	なし
富士ゼロックス プリンティングシステムズ 販売㈱	東京都中野区	810	プリンター製品 及び関連消耗品 等の販売、修理 及び保守	81.0 (81.0)	—	なし
フジノン東芝ESシステム㈱	東京都文京区	200	内視鏡等の販売 及びサービス	60.0 (60.0)	—	なし
富士フィルム イメージテック㈱	東京都品川区	100	ビジネスユース 関連の画像・情 報サービス	100.0 (100.0)	—	当社の製品を購入しております。
ジャスフオート㈱	千葉県千葉市	2,373	写真のDPE加工及 び写真関連用品 等の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
富士フィルム ロジスティックス㈱	東京都目黒区	78	物流管理・包装 及び梱包	100.0 (39.0)	1	当社製品の物流管理を行っております。
富士フィルム コンピューターシステム㈱	東京都港区	490	情報システム開 発・運用・維持 ・管理	100.0 (8.2)	2	当社グループの情報システム開 発・運用管理を行っております。 また、当社より設備・建物の一部 を賃借しております。
富士ゼロックス キャリアネット㈱	東京都港区	300	人材派遣事業及 び有料職業紹介 事業	100.0 (100.0)	—	同社の人材派遣サービスを当社が 受けております。
FUJIFILM America, Inc.	米国	千US.\$ 1,082	米国の生産・販 売子会社の持株 会社	100.0	2	当社より資金を借り入れておりま す。
Fuji Photo Film Finance U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 1,000	投資融資業務	100.0 (100.0)	2	なし
Fuji Photo Film, Inc. * 1	米国	千US.\$ 80,000	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版等の製造 及び販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入し ております。
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.	米国	千US.\$ 0	写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入し ております。 また、同社の製品を当社が購入し ております。
FUJIFILM Microdisks U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 51	記録メディア製 品の製造及び販 売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Electronic Materials U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 0	フォトレジスト 等の製造及び販 売	100.0 (100.0)	1	なし
Fuji Photo Film U. S. A., Inc. * 1	米国	千US.\$ 22,501	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版、記録メ ディア等の販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Medical Systems U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 30	医療診断用製品 の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
Fujinon Inc.	米国	千US.\$ 3,000	テレビレンズ・ 内視鏡等の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Enovation Graphic Systems, Inc.	米国	千US.\$ 0	印刷市場向け製 品の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
Fujicolor Processing, Inc.	米国	千US.\$ 1	写真の現像・プリント及び販売	100.0 (100.0)	2	なし
FX Global, Inc.	米国	千US.\$ 76	富士ゼロックスの米国での市場及び投資先調査、研究開発受託等	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Photo Film Canada Inc. * 1	カナダ	千CAN.\$ 86,283	写真感光材料等の販売	100.0	1	当社の製品を購入しております。
Black Photo Corporation	カナダ	千CAN.\$ 41,300	写真感光材料等の販売	100.0 (100.0)	1	なし
Fuji Photo Film do Brasil Ltda. * 1	ブラジル	千R. 62,257	写真感光材料の加工及び販売	100.0	1	当社の製品を購入しております。また、当社より資金を借り入れております。
Fuji Magnetics GmbH * 1	ドイツ	千D.M. 85,000	記録メディア製品の製造及び販売	100.0	1	当社の製品を原材料として購入しております。また、同社の製品を当社が購入しております。
Fuji Photo Film (Europe) GmbH * 1	ドイツ	千EURO. 52,000	写真感光材料等の販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。
Fujinon (Europe) GmbH	ドイツ	千EURO. 3,579	テレビレンズ・内視鏡等の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co. KG	ドイツ	千EURO. 4,723	写真の現像・プリント及び販売	81.2 (81.2)	1	なし
Fuji Photo Film B.V. * 1	オランダ	千EURO. 175,000	写真感光材料・オフセット印刷用PS版等の製造及び販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入しております。また、同社の製品を当社が購入しております。
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd. * 1	英国	千STG. £ 89,955	投融資業務	100.0 (6.0)	1	なし
Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.	英国	千STG. £ 20,110	写真感光材料等の販売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. * 1	英国	千STG. £ 50,000	印刷用デジタル機器の製造及び販売	100.0 (100.0)	—	同社の製品を当社が購入しております。
FUJIFILM Sericol UK Limited * 1	英国	千STG. £ 20,621	印刷用インク・機材の開発、製造及び販売	100.0 (100.0)	2	なし
Fuji Photo Film Holdings (France) S. A. S. * 1	フランス	千EURO. 58,234	投融資業務	100.0 (100.0)	—	なし
FUJIFILM France S. A. S.	フランス	千EURO. 4,800	写真感光材料等の販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を購入しております。
Laboratoires FUJIFILM S. A.	フランス	千EURO. 3,718	写真の現像・プリント及び販売	100.0 (100.0)	3	なし
FUJIFILM España, S. A.	スペイン	千EURO. 7,200	写真感光材料等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を購入しております。
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N. V.	ベルギー	千EURO. 7,289	写真感光材料用薬品・印刷薬品等の製造及び販売	100.0	2	当社の製品を原材料として購入しております。
FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N. V.	ベルギー	千EURO. 19,899	フォトレジスト等の製造及び販売	100.0	—	なし
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 33,779	マーケティング及び技術サポートサービス	100.0	1	当社のマーケティングを委託しております。
Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 15,750	写真感光材料等の販売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を購入しております。
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.	シンガポール	千SIN.\$ 9,764	写真感光材料用薬品・印刷薬品等の製造及び販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を原材料として購入しております。また、同社の製品を当社が購入しております。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd * 1	シンガポール	千SIN.\$ 70,000	富士ゼロックス のアジア・太平 洋地域における 統括及び事務機 器の販売等	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 28,800	事務機器の販売 及びリース	100.0 (100.0)	—	なし
FUJIFILM Australia Pty Ltd	オーストラリア	千A.\$ 800	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を購入しております。
Fuji Xerox Australia Pty Limited * 1	オーストラリア	千A.\$ 52,500	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox New Zealand Limited	ニュージーランド	千NZ.\$ 31,400	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
富士写真フイルム (中国) 投資有限公司 * 1	中国	千人民元 1,151,289	富士フイルムの 中国におけるビ ジネスの統括、 投資及び販売等	100.0	3	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
蘇州富士フイルム 映像機器有限公司 * 1	中国	千人民元 717,536	光学機器・デジ タル機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	4	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士星光有限公司	中国	千人民元 209,671	オフセット印刷 用PS版の製造及 び販売	60.0 (60.0)	2	当社の製品を原材料として購入し ております。
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千US.\$ 38,000	事務機器の製造 及び販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox (China) Limited * 1	中国	千US.\$ 39,000	富士ゼロックス の中国における 持株会社	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited	中国	千HK.\$ 65,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox of Shanghai Limited	中国	千US.\$ 30,000	事務機器の製造 及び販売	80.0 (80.0)	—	なし
Fuji Xerox Industry Development (Shanghai) Co., Ltd.	中国	千US.\$ 1,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox Korea Company Limited	韓国	百万WON 14,000	事務機器の製造 及び販売	100.0 (100.0)	—	なし
その他143社	—	—		—		—

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
(関連会社) 三協化学㈱	東京都中央区	158	写真感光材料用 薬品の製造及び 販売	40.0	—	同社の製品を当社が購入して おります。
その他44社	—	—		—		—

(注) 1 「親会社」「その他の関係会社」に該当する部分はありません。

2 * 1 特定子会社に該当いたします。

3 * 2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

5 富士ゼロックス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

6 富士機器工業㈱とフジノン岡谷㈱他3社は、平成17年4月1日に合併し、富士フィルムテクノプロダクツ㈱となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング ソリューション	20,354[4,654]
インフォメーション ソリューション	18,861[1,873]
ドキュメント ソリューション	36,082[3,712]
全社(共通)	341[21]
合計	75,638[10,260]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,914 [1,156]	43.68	21.21	8,356,534

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観すると、期前半は、米国及び中国を中心としたアジア諸国における個人消費の拡大、企業の堅調な設備投資等が牽引し、景気は概ね回復傾向を示しました。しかしながら、期後半においては、原油価格の高騰が世界経済に影響を及ぼし始め、急速に景気減速懸念が台頭してきました。中でも欧州経済は、ユーロ高の影響が重なり、景気は低調に推移しました。デフレからの脱却が期待された日本経済は、民間設備投資は増加傾向を示しましたが、雇用情勢は依然低調に推移し、加えて輸出が弱含みになってきたことから、景気は緩やかな回復に止まりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下、本項では「当社グループ」と記述します。）は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社グループの独自技術を搭載した高画質デジタルカメラの拡販、カメラ付き携帯電話向けCCDカメラモジュールやレンズユニットの供給拡大、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材CTPプレートの生産能力増強、病巣の早期発見をサポートするデジタル医療画像診断システムの普及促進、新技術を採用したオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販、最新鋭のデジタル・カラー・オン・デマンドプリンティングシステムによる新たなソリューションの提供等、事業領域の強化・拡大に努めました。また、構造改革への取り組みについては、国内販売・流通改革、組織および総人件費改革、さらには複写機・プリンター生産拠点の中国への集約等、さまざまな課題を迅速果断に推進しております。

当連結会計年度の連結売上高は、引き続き需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加するとともに、デジタルカラー複合機やオフィスプリンターの販売が概ね好調に推移しましたが、日本及び欧州市場におけるカラーフィルムの需要減少、日本、北米市場を中心としたデジタルカメラの急速な成長鈍化、競争激化に伴う記録メディア製品の価格下落、加えて米ドルに対して円高に推移したこと等が影響し、2,527,374百万円（前年度比1.5%減）となりました。売上原価並びに営業費用につきましては、生産効率の改善、購買プロセスの見直しと最適化等により原価低減を図りましたが、一方では原材料価格の上昇によるコストアップや、さまざまな構造改革への取り組みを通じて一時的経費が発生しました。また、富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴う一過性の益を計上し、これらの結果、連結営業利益は164,442百万円（前年度比11.1%減）となりました。営業外収益・費用につきましては、外貨建て債権の為替決済差額と期末評価差額がプラスに転じたこと、外部からの借入金削減を推進し支払利息を減少させたこと等の効果により対前年度17,856百万円良化し、その結果、連結税引前利益は162,346百万円（前年度比1.6%減）となりました。また、前年度に対して実効税率が低下したこと等により、連結当期純利益は84,500百万円（前年度比2.7%増）と増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① イメージング ソリューション部門

イメージング分野において、当社グループはデジタルからアナログ、画像の入力から出力まで、多様化し進化するニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供しております。急成長を続けるデジカメプリント市場では、「お店プリント」キャンペーンを強力に展開した効果により、デジカメプリント枚数は大幅な伸びを示しました。併せて、「お店プリント」の普及、拡大を推し進めるために、デジタルミニラボの拡販を強化し、特に、海外ではデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの需要が概ね堅調に推移しました。また、超迅速処理によるデジカメプリントの超スピード仕上げが可能な「フロンティア570E」を発売し、拡販を図っております。デジタルカメラにおいては、国内では、スタイリッシュタイプを中心に、海外においては、エントリーモデルやファミリー向けの新タイプを中心に拡販に努め、また当社グループが開発した「スーパーCCDハニカムTM SRⅡ」を搭載したデジタル一眼レフカメラ「FinePix S3 Pro」を発売し、非常に高い評価を受けております。また本年3月には、新たに開発した「スーパーCCDハニカムTM V HR」と「リアルフォトエンジン」の搭載により最高感度ISO1600を実現した新製品「FinePix F10」を発売し、好調な滑り出しを見せております。しかしながら、デジタルカメラの販売価格が下落したほか、期後半を中心に、北米市場での販売が不振に陥るなど、当事業を取り巻く環境は厳しく推移しました。カメラ付き携帯電話向けのメガピクセルカメラモジュールは、高画質機種種の普及に伴い、供給が拡大しました。一方、カラーフィルムの需要は引き続き減少しており、厳しい事業環境にありますが、銀塩感光材料の特長を活かした製品を提供することで、新たな需要開拓に努めております。レンズ付フィルムは、海外では北米市場で販売が堅調に推移し、国内においても、花火シーズンやクリスマスシーズンを中心とした「写ルンです Night & Day」のテレビCM等を通じ販売促進を強化しました。また、「NP（ナチュラルフォト）システム」を国内で発売し、「ノンフラッシュ撮影で、光量の足りないシーンでも自然で奥行きのある雰囲気の写真ができる」という特長を訴求することで、市場への浸透を図りました。

国内イメージング分野において、平成16年10月1日に新会社 富士フィルムイメージング(株)を発足させ、従来複数のグループ会社に分散していた写真フィルム、印画紙、薬品、関連機器、デジタルカメラ、フィルムカメラ、電池等の販売機能および写真の現像・プリントサービス等の機能を新会社に一元化しました。さらに、写真関連大手特約店4社から富士フィルムグループ製品にかかる営業権を譲り受け、新会社に営業機能を統合し、国内流通構造の効率化を実現しました。

これら施策を行いました。デジタルカメラやカラーフィルム等の事業環境が厳しく推移したことに加え、流通構造改革等に関連して一時的な費用が発生したこと、本部門では米ドル建て売上ウエイトが高いため米ドルに対する円高の影響を強く受けたこと、さらに全般的には、銀を始めとした主要原材料の価格が大幅に上昇したこと等が重なった結果、イメージング分野の業績は悪化いたしました。

本部門の連結売上高は742,993百万円（前年度比8.9%減）、営業損失は7,101百万円（前年度は営業利益43,475百万円）となりました。

② インフォメーション ソリューション部門

フラットパネルディスプレイ材料製品では、主力製品である「フジタック」「WVフィルム」の販売が順調に増加しました。また、フラットパネルディスプレイ材料の需要拡大に伴い、現在急ピッチで生産能力増強を推進している富士フィルムオプトマテリアルズ(株)に加え、平成17年4月、熊本県に富士フィルム九州(株)を設立し、第1期として「フジタック」の新工場2ラインを建設することが決定しております。今後も、高成長が見込まれる当該事業に積極的に投資を行ってまいります。医療診断用製品では、

国内外ともに、FCRやイメージャ等機器製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、大規模医療施設で高い評価を得ている医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の機能をパッケージ化したEXシリーズを発売し、国内の中小規模医療施設に向け普及を促進しました。内視鏡製品では、スコープの極細径化により鼻からの挿入を可能にし、患者の負担を大幅に軽減した「経鼻内視鏡」が順調に販売を伸ばしました。さらに、世界初のフルデジタル電子内視鏡システム「サピエンティア」を発売し、拡販に努めているほか、国内外の営業機能を強化し、事業の拡大を図っております。印刷システム関連製品では、製版フィルムの需要がデジタル化の進展に伴い減少する中、中国を始めとするエマージング地域でのシェアアップに努めました。一方、ワールドワイドでのCTP化の急速な伸長に伴い、CTP関連製品の販売が引き続き増加しました。当社グループはこの需要増に対応するため、米国、オランダ、中国及び日本における四極生産体制の強化を進めております。記録メディア製品では、DVDレコーダーの普及に伴い、DVDが大幅に販売数量を伸ばしました。また、データストレージテープ市場においては、ミッドレンジ系サーバー用では熾烈な競争が続きましたが、エンタープライズシステム「3592」（大企業向け基幹システム）用のデータカートリッジの販売は堅調に推移しました。光学レンズ分野では、カメラ付き携帯電話の市場拡大に伴い、メガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。

本部門の連結売上高は768,680百万円（前年度比1.8%増）、営業利益は71,089百万円（前年度比6.9%減）となりました。

③ ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト事業では、国内市場を中心にモノクロ機からカラー複合機への代替がさらに加速し、「DocuCentre Color シリーズ」の販売が引き続き好調に推移しました。本年1月にはその上位機種として、「DocuCentre C6550 I」を発売し、高画質・高速化ニーズに対応しました。また同時に、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに呼応し、データを取り扱う基幹システムと契約書や領収書などの紙情報を取り扱う文書系システムの連携を実現した「Apeosシリーズ」を発売しました。オフィスプリンター事業では、海外においてモノクロ機、カラー機ともに販売台数を大きく伸ばしましたが、特に欧米向け輸出において、OEM向けの中速モノクロレーザープリンターが性能・価格面において評価され、好調に推移しました。一方、カラー機では低価格の高画質レーザープリンターがSOHO向けを中心に販売台数を大幅に伸ばしたことが牽引し、欧米向けのカラー機全体では対前年度比約3倍の増加となりました。プロダクションサービス事業では、欧米向け輸出において、デジタル印刷市場の拡大に伴い、カラー・オン・デマンドプリンティングシステムの販売台数が大幅に増加しました。また、「デジタルプリント・イノベーション支援センター（epicenter：エピセンター）」を東京、シドニー、シンガポール、上海の4拠点に設立しました。これらを収益性に優れた次世代のデジタル出力のビジネスモデルを構築する場として活用し、デジタルプリンティング市場の拡大に取り組んでおります。オフィスサービス事業では、国内において、お客様のドキュメントを電子化するサービスやドキュメントフロー全体の課題解決を図るドキュメントアウトソーシングビジネスが着実に伸長しました。また、中小規模事業所向けのインターネット環境提供サービス「beat」や自治体向けの戸籍電子文書管理システムの販売も好調に推移しました。

本部門の連結売上高は1,015,701百万円（前年度比2.0%増）、営業利益は100,407百万円（前年度比54.2%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

フラットパネルディスプレイ材料やデジタルカラー複合機等の販売が好調に推移したものの、カラーフィルムの需要が減少したことにより、連結売上高は1,624,748百万円（前年度比1.0%減）、営業利益は137,448百万円（前年度比5.6%減）となりました。

② 米州

カラーペーパーの販売は好調でしたが、記録メディア製品での価格競争激化やデジタルカメラ不振の影響等で、連結売上高は428,361百万円（前年度比6.9%減）、営業損失は1,782百万円（前年度は営業利益7,794百万円）となりました。

③ 欧州

前期に引き続きデジタルミニラボの販売が好調であった一方、カラーフィルムの需要が減少したこと等によって、連結売上高は271,438百万円（前年度比7.8%減）、営業利益は10,336百万円（前年度比32.2%減）となりました。

④ アジア等

デジタルカメラ、デジタルミニラボ及びデジタルカラー複合機の販売が好調に推移したものの、価格競争が激化したこと等により、連結売上高は202,827百万円（前年度比18.0%増）、営業利益は17,231百万円（前年度比4.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、営業活動により219,361百万円増加したものの、投資活動により312,401百万円減少したこと等により、前年度末より173,607百万円減少し、当年度末におきましては288,157百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は219,361百万円となり、前年度と比較して107,997百万円（33.0%）減少しておりますが、これは前年度に比べ、受取債権の減少等による増加要因があった一方、営業債務が減少したことや未払法人税等及びその他負債の増加額が減少したこと等の減少要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は312,401百万円となり、前年度と比較して105,215百万円（50.8%）増加しておりますが、これは前年度に比べ、有価証券・投資有価証券の購入や事業買収に伴う支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は83,406百万円となり、前年度と比較して19,890百万円（31.3%）支出が増加しておりますが、これは前年度に比べ、自己株式の取得が増加したことや長期債務による調達が増加したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

3 【対処すべき課題】

近年の急速なデジタル化の進展に伴い、当社グループが展開する事業分野においても大きなパラダイムの転換が進んでおります。当社グループはこれまでもデジタルインパクトをチャンスと捉え、環境の変化に的確に対応してまいりましたが、さらに変革を推し進め、新たな成長軌道に乗せるために、創立75周年を迎える平成21年3月期に向け、～新たな出発～をテーマに、中期経営計画「VISION75」を策定いたしました。

この「VISION75」では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略とし、具体的には、以下の重点課題にグループを挙げて取り組んでおります。

- ・ 経営資源の重点配分により、成長事業のさらなる拡大と収益基盤の強化を図る。
- ・ 研究開発体制の再構築と研究開発投資の増強・重点化により、将来を担う新規事業を創出する。
- ・ 既存事業の維持・拡大を図ることにより収益を確保する。
- ・ 生産、販売、流通、購買にわたるプロセス全てにおいて、体制の見直しと再編及び効率化の追求による思い切った構造改革を実行し、競争優位を確保する。
- ・ グループ一体となった競争力の強化と成長のため、連結ベースでの事業管理を強化する。
- ・ コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進を中心とする適切な内部統制や、より積極的な環境問題への対応を中心として、企業の社会的責任（CSR）を全うする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースの海外売上高比率は当連結会計年度において約48%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っていますが、為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

(2) 市場競合状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まってきています。

これら分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいります。その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

(3) 特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

(4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあります。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来に亘り製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術輸出

契約会社名	富士写真フイルム株式会社(当社)
契約締結先	Sarriopapely Celulosa S.A. (スペイン)
契約事項	感熱紙の製造技術
契約期間	平成2年4月20日から15年間
対価	上記製品販売額に応じた一定率

6 【研究開発活動】

インフォメーション・テクノロジー(IT)の急速な発達、生活や仕事における環境・システムを多様化させ、ユーザーニーズの大きな変化をもたらしております。そのような中において画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲や利用方法が急速に拡大しています。

当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フイルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウの更なる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、168,017百万円（前年度比3.1%減）となり、その額は売上高比6.6%となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

(イメージング ソリューション部門)

銀塩写真分野では、超高感度・超微粒子で広いダイナミックレンジを有するカラーフイルム「NATURA1600」と自動的に最適な露光量に制御する銀塩コンパクトカメラ「NATURA S」を組み合わせた「NP（ナチュラルフォト）システム」を開発し、屋内や夜間など光量の足りないシーンでも自然で奥行きのある撮影を可能にしました。デジタルカメラでは、「スーパーCCDハニカム™ SR II」を搭載しダイナミックレンジが従来比約4倍と飛躍的に拡大した最高峰のデジタル一眼レフカメラ「FinePix S3 Pro」、新たに開発した「スーパーCCDハニカム™ V HR」と「リアルフォトエンジン」の搭載により最高感度ISO1600を実現した「FinePix F10」を開発しました。

本部門の研究開発費は41,893百万円となりました。

(インフォメーション ソリューション部門)

医療診断用製品では、高解像FUJINONレンズと高性能「スーパーCCDハニカム™」を組み合わせ搭載するとともに、独自の先端画像処理技術など、富士フイルムグループの総合力を結集した次世代高画質電子内視鏡「サピエンティア」を開発しました。シャープで鮮明な映像で病巣の早期発見に貢献しており、世界初のフルデジタル電子内視鏡システムとして販売しております。フラットパネルディスプレイ材料製品では、引き続き需要拡大が見込まれるため、圧倒的なシェアを誇る「フジタック」「WVフイルム」のデファクト・スタンダードの地位をさらに強化しつつ、より高機能で様々なニーズに応じた製品の開発に積極的に取り組んでおります。

本部門の研究開発費は54,425百万円となりました。

(ドキュメント ソリューション部門)

オフィスプロダクト製品では、32本のビームで画像の書き込みを行う独自開発のVCSEL（面発光半導体レーザー）を採用し、2,400dpiという業界No.1の高解像度と、オフィス向けでトップレベルの高速カラープリントを両立したデジタル複合機「DocuCentre Color C6550 I」を開発しました。

また、環境負荷を低減するために、使用電力を極小化する各種の省エネ技術や紙文書の電子化を効率化するソフトウェアの開発に取り組んでおります。これらの技術を採用したデジタル複合機「DocuCentre Color a450/f450」と電子文書の処理・配信ソフト「CentreWare Flow Service」とを組み合わせたシステムが、平成16年度 省エネ大賞*において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。省エネ大賞の6年連続受賞は業界初であり、ソフトウェアを組み合わせたシステムによる受賞も初めてになります。

本部門の研究開発費は71,699百万円となりました。

*財団法人省エネルギーセンター主催：省エネルギー機器・システム表彰

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動により増加したキャッシュは、前年度に対し1,080億円減少し、2,194億円となりました。当連結会計年度では受取債権の減少や、未払法人税等及びその他負債の増加等による増加要因があった一方、営業債務が減少したこと等による減少要因がありました。

投資活動により使用したキャッシュは、前年度に対し1,052億円増加し、3,124億円でした。当連結会計年度では、有形固定資産の購入により1,509億円、有価証券・投資有価証券の購入により853億円、ソフトウェアの購入により331億円を使用しましたが、有価証券・投資有価証券の売却・満期償還により407億円を得ました。また、事業買収に伴う支出は580億円でした。

財務活動により使用したキャッシュは、前年度に対し199億円増加し、834億円でした。当連結会計年度では、短期債務の減少や長期債務の返済、また自己株式の取得が支出要因の多くを占めました。親会社による配当金の支払いについては、前年度とほぼ同額である128億円でした。

これらの活動の結果、及びキャッシュへの為替変動影響によるキャッシュ増減により、現金及び現金同等物の残高は、前年度に対し1,736億円減少し、2,882億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率 (%)	57.9	62.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	56.2	66.9
債務償還年数 (年)	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.0	47.0

※株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、新規連結及び販売数量の増加等の要因があったものの、製品構成の変化、販売価格の下落及び為替影響等の減少要因の影響が大きく、前年度の2兆5,667億円に対し394億円減少し、2兆5,273億円（前年度比1.5%減）となりました。国内売上高は1兆3,118億円（前年度比1.8%減）、海外売上高は1兆2,155億円（前年度比1.2%減）といずれも減少しました。実績為替レートは108円/米ドル（前年度比5円高）、135円/ユーロ（前年度比3円安）となりました。

イメージング ソリューション部門では、カラーネガフィルムの需要が減少する中、デジタル関連製品の拡販に努めましたが、競争の激化による販売価格の下落に加え、当部門は米ドル建ての売上ウエイトが高く、米ドルに対する円高の影響を最も強く受けたことが重なり、販売は低調に推移しました。インフォメーション ソリューション部門では、ミッドレンジ系サーバー用のデータストレージテープ等の価格下落により記録メディア製品の売上が減少しましたが、モニターやノートPCの大型化と液晶テレビの急速な市場拡大に伴い、フラットパネルディスプレイ材料製品の販売が大幅に増加したこと等がマイナス要因を吸収し、売上は増加となりました。ドキュメント ソリューション部門では、国内におけるデジタルカラー複合機の増販や海外を中心としたオフィスプリンターの供給拡大等により、売上は増加となりました。

② 営業費用及び営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、構造改革への取り組みを通じて一時経費が発生したことに加え、一過性の要因である富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴い、退職給付制度の清算による未認識数理計算上の差異の一時認識及び退職給付債務に含まれる将来昇給見込額の戻入があった為、前年度に対し627億円増加し、7,673億円（前年度比8.9%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は30.4%でした。

研究開発費につきましては、前年度に対し53億円減少し、1,680億円（前年度比3.1%減）となりました。この結果、研究開発費の売上高に対する比率は0.1ポイント低下し6.6%となりました。

営業利益につきましては、前年度の1,849億円に対し205億円減少し、1,644億円（前年度比11.1%減）となりました。これは、富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上差額金の計上、生産効率の改善、及び購買プロセスの見直しと最適化等による原価低減の一方で、原材料価格の上昇によるコストアップや、さまざまな構造改革への取り組みを通じて一時的経費が発生した結果によるものです。

イメージング ソリューション部門の営業損益は、前年度に対し506億円減少し、71億円の営業損失となりました。構造改革に関連した一過性の経費を計上したことや銀を始めとした主要原材料の大幅な価格上昇等の特殊要因もありますが、期後半を中心としたデジタルカメラの北米市場での業績不振が最大の要因となっています。インフォメーション ソリューション部門の営業利益は、記録メディア製品のデータストレージテープの価格下落に加えて、印刷用版材で使われるアルミ等の主要原材料価格が大幅に上昇したこと、生産設備拡大に伴う減価償却費が増大したこと等の影響により前年度に対し53億円減少して、711億円（前年度比6.9%減）となりました。また、ドキュメント ソリューション部門の営業利益につきましては、厚生年金基金代行返上益や構造改革費用等の特殊要因がある中、中国への生産拠点集約による加工費等の改善、部品の共通化・標準化等を推し進めたことによる原価の低減により、前年度に対し353億円増加し、1,004億円（前年度比54.2%増）となりました。

③ 営業外損益及び税引前利益

営業外収益及び費用は、前年度に対し費用が179億円減少し、21億円の費用（前年度比89.5%減）となりました。外貨建ての為替決済差額と期末評価差額による為替差損益は、前年度に対し66億円改善し、18億円の益となりました。また受取利息及び配当金は、前年度に対し19億円増加し、61億円となりました。

税引前利益につきましては、前年度に対し26億円減少し、1,623億円（前年度比1.6%減）となりました。

④ 法人税等

法人税等は、前年度に対し85億円減少し、638億円（前年度比11.6%減）となりました。実効税率は、前年度の43.8%より低下し39.4%となりました。当連結会計年度における法定税率は40.6%でしたが、日本における研究開発減税の優遇措置等の税率減少要因がありました。

⑤ 少数株主損益及び持分法による投資損益

少数株主損益は、主として富士ゼロックス(株)及びその子会社の少数株主に帰属する利益です。前年度に対し48億円増加し、181億円となりました。

持分法による投資損益は、前年度に対し利益が11億円増加し、41億円の利益となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前年度に対し22億円増加し、845億円（前年度比2.7%増）となりました。1株当たり当期純利益は前年度の160.38円に対し、164.78円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループは、高成長製品の生産能力増強、製造設備の合理化、省力化並びに環境保全を主目的として総額157,420百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資(有形固定資産受入ベースの数値)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
イメージング ソリューション	41,964百万円
インフォメーション ソリューション	83,190
ドキュメント ソリューション	32,266
小計	157,420
消去又は全社	
合計	157,420

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の投資内容は、次のとおりであります。

なお、設備投資資金は主として自己資金によっております。

また、主な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

フラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
東京本社 (東京都港区 他)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	販売・その他 設備	9,955	4,717	17,337 (654)	265	32,275	1,107
足柄工場 (神奈川県南足柄市)	"	フィルム 生産設備他	31,627	55,046	3,293 (687)	18,150	108,117	3,201
小田原工場 (神奈川県小田原市)	"	記録メディア 生産設備他	18,071	29,908	399 (132)	10,545	58,926	1,048
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	"	医療用フィルム 生産設備他	23,020	31,783	1,063 (453)	1,031	56,899	1,334
吉田南工場 (静岡県榛原郡)	インフォメーション ソリューション	印刷材料 生産設備	6,395	9,396	1,981 (445)	244	18,018	604
ライフサイエンス 研究所 (埼玉県朝霞市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	研究開発	4,966	6,453	1,173 (44)	1,063	13,657	677
先進コア技術研究所 (神奈川県足柄上郡)	"	研究開発	2,852	8,782	345 (32)	1,121	13,102	943

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
富士ゼロックス㈱ (東京都港区 他)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産・販売設備 他	46,939	67,057	19,861 (865)	1,737	135,596	12,878
フジノン㈱ (埼玉県さいたま市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	3,019	6,591	173 (121)	102	9,885	1,237
富士フィルム イメージング㈱ (東京都港区)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	生産・販売設備	3,546	1,889	3,457 (86)	148	9,040	1,271
鈴鹿富士ゼロックス㈱ (三重県鈴鹿市)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	1,972	4,340	64 (1)	462	6,840	795
フジノン水戸㈱ (茨城県常陸大宮市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	1,021	1,442	169 (63)	56	2,688	476

(3) 海外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
Fuji Photo Film, Inc. (米国)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	フィルム 生産設備他	21,311	41,633	418 (2,158)	6,009	69,371	1,425
Fuji Photo Film B.V. (オランダ)	"	フィルム 生産設備他	20,569	18,066	2,217 (747)	4,754	45,606	1,316
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. (中国)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	3,007	1,730		5	4,743	3,676
Fuji Magnetics GmbH (ドイツ)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	記録メディア 生産設備他	1,808	3,078	290 (228)	88	5,264	342

(注) 1 帳簿価額の「機械装置及びその他の有形固定資産」は、機械装置及び車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準書第13号に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における当社グループの設備投資(新規・拡充)は210,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的	資金調達方法
イメージング ソリューション	37,000	製造設備合理化・省力化・ 環境保全	主として自己資金
インフォメーション ソリューション	132,000	生産能力増強、 製造設備合理化・省力化・ 環境保全、研究開発施設の拡充	〃
ドキュメント ソリューション	41,000	生産能力増強、 製造設備合理化・省力化・ 環境保全	〃
小計	210,000		
消去又は全社			
合計	210,000		

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の計画概要は、次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

フラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

生産設備拡充、型などへの投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	—
計	514,625,728	514,625,728	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月21日(注)	—	514,625,728	—	40,363	56	59,036

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	211	31	592	676	44	23,806	25,360	—
所有株式数 (単元)	—	1,965,612	22,357	186,378	2,506,686	442	459,302	5,140,777	548,028
所有株式数 の割合(%)	—	38.24	0.43	3.63	48.76	0.01	8.93	100.00	—

(注) 1 自己株式5,252,531株は、「個人その他」に52,525単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	35,357	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	33,548	6.51
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国 ポストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22,191	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	20,190	3.92
デポジタリーノミニーズ インコーポレーション (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	14,287	2.77
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,326	2.58
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	11,107	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	10,478	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	8,600	1.67
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,529	1.65
計		177,615	34.51

(注) 平成17年4月15日付でフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年3月31日現在の同社が保有する当社株式は14,108千株である旨、平成17年3月15日付で野村證券株式会社及び同社グループ3社から提出された大量保有報告書により、平成17年2月28日現在の同社グループ4社が保有する当社株式は26,731千株である旨、平成16年10月15日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び同社グループ11社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年9月30日現在の同社グループ12社が保有する当社株式は33,618千株である旨、平成16年6月15日付で三井アセット信託銀行株式会社及び同社グループ1社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年5月31日現在の同社グループ2社が保有する当社株式は18,895千株である旨報告を受けておりますが、それぞれ当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、平成17年3月31日現在の株主名簿に従い記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,252,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 219,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 508,605,600	5,086,004	—
単元未満株式	普通株式 548,028	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	5,086,004	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

相互保有株式—大東化学株式会社所有10株、三協化学株式会社所有5株、自己株式—当社所有31株

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(52個)は含まれておりません。

3 平成16年9月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士写真フイルム株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26—30	5,252,500	—	5,252,500	1.02
(相互保有株式) 大東化学株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目4—20	146,400	—	146,400	0.03
三協化学株式会社	東京都中央区 京橋一丁目1—1	73,200	—	73,200	0.01
計	—	5,472,100	—	5,472,100	1.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月31日決議)	4,100,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,857,000	14,970,869,000
残存決議株式数及び価額の総額	243,000	29,131,000
未行使割合(%)	5.93	0.19

ニ 【所得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,857,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭、期末配当も1株当たり12円50銭とし、通期で1株当たり25円の配当といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,200	5,550	4,400	3,850	3,990
最低(円)	3,430	3,320	3,270	2,830	3,180

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	3,820	3,780	3,760	3,780	3,990	3,980
最低(円)	3,540	3,540	3,500	3,600	3,740	3,770

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	古 森 重 隆	昭和14年9月5日生	昭和38年4月 平成7年1月 平成11年11月 平成12年6月 平成17年6月	入社 取締役 常務取締役 取締役社長 取締役社長 最高経営責任者(CEO)	120
代表取締役		林 伸 幸	昭和15年8月11日生	昭和38年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月	入社 取締役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 最高研究開発責任者(CTO)、執行 全般管掌補佐、R&D統括本部長	22
取締役		高 橋 俊 雄	昭和17年7月31日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	入社 執行役員 常勤監査役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)、経営予 算・経理財務・ITシステム・中国 事業戦略・連結経営管理・富士フ イルムウエイ推進・イメージング 事業・海外業務部・海外事務所・ グラフィックシステム事業・オフ イス&インダストリー機材事業管 掌 兼 経営企画部長	53
取締役		森 内 成 典	昭和17年11月9日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 最高品質責任者(CQO)、CSR推進・ お客様コミュニケーションセンタ ー・R&D統括本部 知的情報統合 部管掌 兼 R&D統括本部 副本部 長	26
取締役		福 永 英 喜	昭和17年7月7日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 人事・労政・教育管掌 兼 人事部 長	19
取締役		加 藤 久 豊	昭和19年5月25日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 メディカルシステム事業管掌 兼 メディカルシステム事業部長 兼 富士フイルムメディカル㈱社長	42
取締役		米 田 敦	昭和17年10月1日生	昭和40年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 FUJIFILM America, Inc.社長 兼 Fuji Photo Film U.S.A., Inc.社 長	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役		佐々木 格	昭和21年8月24日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 執行役員 記録メディア事業管掌 兼 記録メディア事業部長 兼 同事業部SFDプロジェクト室長	46
取締役		原 宏	昭和18年11月22日生	昭和43年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 執行役員 R&D統括本部 材料研究本部長	14
取締役		池上 眞平	昭和21年2月13日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 執行役員 R&D統括本部 知的財産本部長 兼 同本部 知財法務部長	31
取締役		中村 孝太郎	昭和21年8月15日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 執行役員 感光材料グローバル生産管掌 兼 足柄工場長 兼 小田原工場長	13
取締役		犬塚 奎一	昭和19年4月19日生	昭和42年4月 平成15年4月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 秘書室長 兼 総務部長 兼 法務部長	32
取締役		高木 信成	昭和20年6月17日生	昭和43年4月 平成15年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 原料資材調達管掌 兼 資材部長	35
取締役		神山 宏二	昭和21年12月25日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 R&D統括本部 先進コア技術研究所長 兼 同研究所 新商品推進室長	1
取締役		杉崎 力	昭和21年7月4日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 電子映像事業管掌 兼 電子映像事業部長	16
取締役		佐々木 登	昭和23年7月18日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 フラットパネルディスプレイ材料事業部長 兼 経営企画部次長 兼 同部富士フィルムウエイ推進室長	11
常勤監査役		赤石 禎裕	昭和15年10月24日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成9年6月	入社 理事 常勤監査役	40
常勤監査役		三木 正弘	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月	入社 経理部長 常勤監査役	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役		児 島 章 郎	昭和8年1月18日生	昭和63年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月	ダイセル化学工業㈱取締役社長 同社取締役会長 当社監査役 ダイセル化学工業㈱相談役	0
監査役		古 沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	平成11年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年6月	三井信託銀行㈱取締役社長 中央三井信託銀行㈱取締役社長 中央三井信託銀行㈱取締役社長兼 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役社長 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役会長兼社長 当社監査役	0
計						552

(注) 監査役 児島章郎氏及び古沢熙一郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上が企業としての最大の使命と認識しており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最も重要な課題と位置付け、諸施策を実施してまいりました。

(1) 会社の機関等の内容

① 取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在16名です。取締役会は全員社内取締役で構成されております。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。なお、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としています。

② 執行役員制度

平成10年6月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在31名（内、取締役の兼務者が16名）で、その任期は取締役と同様に1年です。

③ 経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関です。経営会議は、専務執行役員以上の執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員等の出席を求めて、機動的に開催されています。

④ 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役4名（うち2名は社外監査役）により監査役会が構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般に亘って監査を行っており、原則毎月1回開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議である経営会議にも常時出席しております。監査役監査機能の充実を図るため、現在監査役スタッフ2名（内部監査業務と兼務）を配置しております。

⑤ 監査室

当社では、業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在6名のスタッフからなる監査室を設けており、各部門の業務プロセス等を監査し、適正性等の検証を行っております。また、環境および輸出管理分野に関しては専任部門のスタッフが監査しております。グループ主要会社に対しては、監査役と協働して定期的な監査を行い、内部統制システムの整備および運用状況を確認しております。今後も、内部監査体制の拡充に向けて、内部監査スタッフの増員と強化を図ってまいります。

⑥ 独立監査人

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しています。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しています。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田中 章	新日本監査法人	18年 *
	宮澤 孝司		11年 *
	高橋 治也		—
	戸田 仁志		—

*新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、田中・宮澤の両氏は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、会計士補 16名、その他 5名

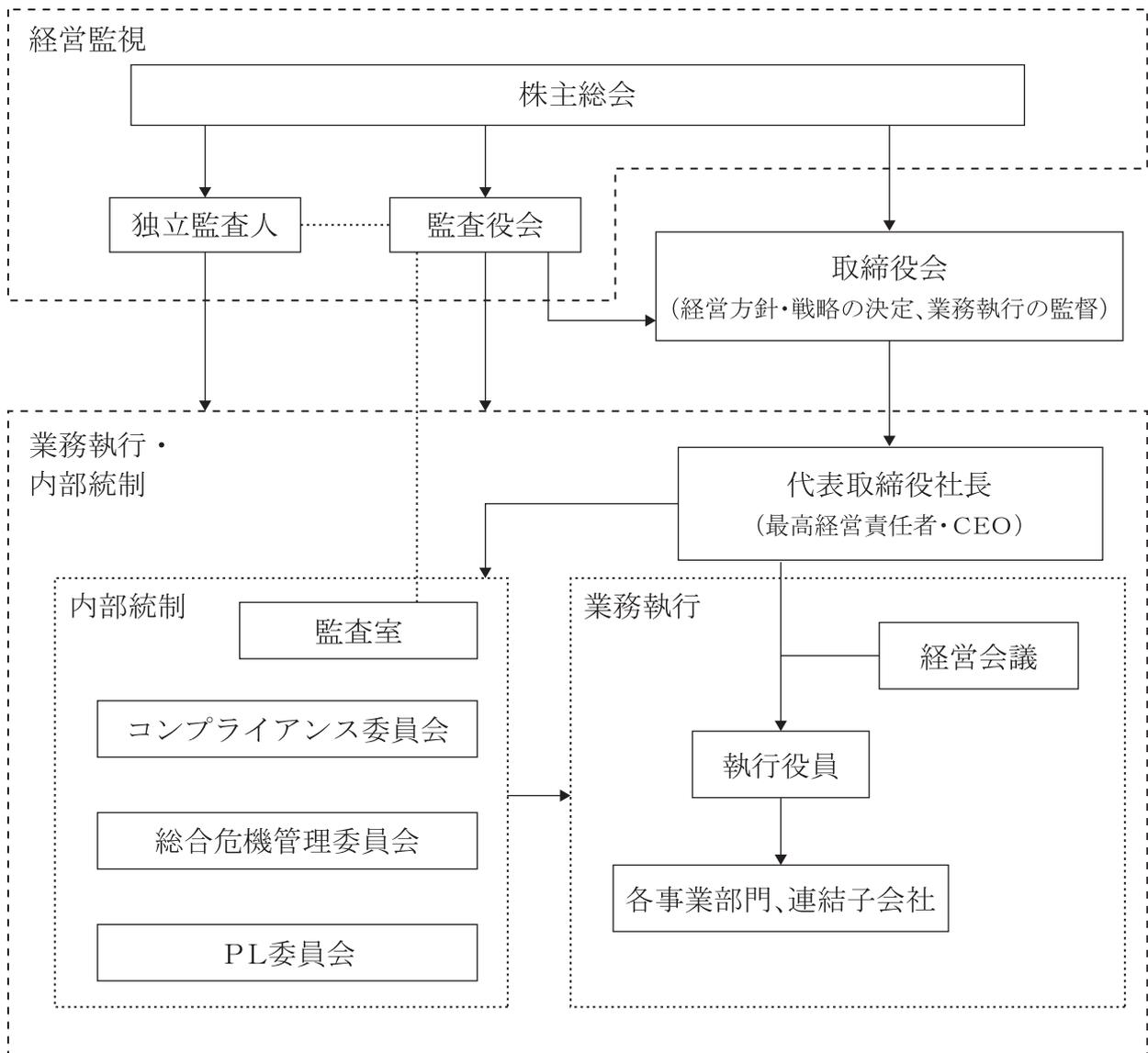
⑦ 内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

当社は新日本監査法人に会計監査を委嘱しておりますが、内部監査、監査役監査および会計監査人監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での重要情報の共有に努めております。毎年、監査計画段階での事前協議、監査報告段階での意見調整の実施に加え、監査実施過程での協議も随時実施しております。また、工場やグループ会社の監査については、監査役、内部監査部門および会計監査人の三者で同時期に実施したり、現地棚卸の立ち会いを協働して行うなど緊密な連携を保ち、効率的な監査が実施できるように努めております。

⑧ 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



(2) CSR経営の推進とリスク管理体制・内部統制システムの整備の状況

当社は、従来より、当社の経営理念のベースである企業の社会的責任（CSR:Corporate Social Responsibility）を全うするため、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みを実施してきましたが、平成16年4月には、CSRに関する全社的対応と推進の核となり、関連部門と協働してその企画・立案を行う機能を果たすべくCSR推進部を設置し、CSR活動のさらなる強化に努めております。

CSR推進部の下には、コンプライアンス&リスク管理部及び環境・品質マネジメント部を置き、前者には、従来のコンプライアンスにかかる機能のほか、当社グループ全般に亘るリスクマネジメント体制の構築、維持及び改善を推進する機能を付加し、両機能の一体的な推進と強化を図っております。

① リスク管理体制

当社では、コンプライアンス&リスク管理部による組織的対応のほか、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として総合危機管理委員会（事務局：コンプライアンス&リスク管理部）とPL（Product Liability）委員会（事務局：環境・品質マネジメント部）を設けています。総合危機管理委員会の下に常設されている各専門分科会がそれぞれの分担するリスクに対応する体制を採っています。また、製品安全への取り組みについては、PL委員会が、製品の安全管理に関する全社の方針を策定し、その活動の推進に関する基本的事項を審議しています。

② 内部統制システム

当社は、効率的かつ健全な企業経営にとってコンプライアンスが必要不可欠であると認識し、企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーをまとめた「富士フィルムグループ企業行動憲章」を平成11年7月に制定しています。当社を始め国内外の主要な子会社は、この「企業行動憲章」に基づき各社において「社員行動規範」を定めその実践に努めています。

さらに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設けており、その事務局であるCSR推進部コンプライアンス&リスク管理部を中心として、富士フィルムグループにおけるコンプライアンスの浸透に注力しています。具体的には、各職場でのコンプライアンス説明会の開催や階層別の教育を実施し、意識調査等によるモニタリングを行っています。また、当社グループ内の小さな問題が重大事に発展することを未然に防止するため、グループ社員からの社員行動規範遵守や違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口を社内専任部門及び社外機関の双方に設置し、運営しています。

また、当社は、財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

③ 環境への取り組み

当社は、創立以来「環境配慮・環境保全」を経営の基本的課題として受け止め、積極的に環境課題への取り組みを行ってきました。地球環境を考え、行動することが企業の持続的発展にとって不可欠である時代を迎え、当社では、環境方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」を定め、世界の富士フィルムグループ各社がこれに基づき、製品の企画、開発から生産、物流、使用、さらにはリサイクルあるいは廃棄に至る全ライフサイクルに亘って環境負荷の低減に取り組んでいます。環境施策にかかる意思決定は、CSR推進部執行役員を委員長とし、各部門担当の執行役員を委員とする委員会で行い、具体的な展開はCSR推進部 環境・品質マネジメント部が中心となり、積極的に進めています。

(3) 役員報酬

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬等を支払っております。

区分	支給人員	金額	摘要
取締役	20名	246百万円	支給人員は当期中に退任した取締役4名を含みます。
監査役	5名	54百万円	
計	25名	301百万円	

※1 上記のほか、

- ① 使用人兼務取締役に対しては使用人分給与127百万円（支給人員12名）、使用人分賞与68百万円（支給人員12名）を支払っています。
- ② 利益処分による役員賞与として取締役に108百万円（支給人員14名）、監査役に6百万円（支給人員4名）を支払っています。
- ③ 取締役・監査役の役員退職年金として取締役に36百万円（支給人員22名）、監査役に4百万円（支給人員5名）を支払っています。
- ④ 取締役の役員退職慰労金として131百万円（支給人員4名）を支払っています。

※2 役員報酬限度額は、取締役分については平成12年6月29日開催の株主総会決議により月額32百万円、監査役分については平成16年6月29日開催の株主総会決議により月額5.5百万円とそれぞれ定められています。

※3 取締役は全員社内取締役であります。

(4) 監査報酬

当社と監査人である新日本監査法人との間には当事業年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されています。当事業年度において、監査人に支払った報酬は次のとおりです。

区分	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	108百万円
上記以外の報酬	7百万円
計	116百万円

(5) ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上及び適時適切な会社情報の開示が重要であると認識しており、社内外のステークホルダーに向けて、経営方針の公表、四半期業績の詳細な開示、社会・環境に対する積極的な取り組みなどCSR活動に関する情報発信等、企業活動全般に亘るタイムリーかつ公平なディスクロージャーに努めています。

当社は、広報、広告宣伝及びIR機能を集約したコーポレートコミュニケーション部を設置しており、これらの機能の連動によって、外部とのより複合的なコミュニケーションを図るとともに、さらに経営に直結した形で、統一的な整合性のあるメッセージを発信できる体制の構築を目指しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第108期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第109期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び現金同等物			461,764		288,157	
2 有価証券	注3		33,906		65,729	
3 受取債権	注4					
(1) 営業債権及び リース債権		525,889		516,228		
(2) 関連会社等に 対する債権		24,417		31,514		
(3) 貸倒引当金		△14,470	535,836	△14,517	533,225	
4 棚卸資産	注5		348,309		371,365	
5 繰延税金資産	注10		82,276		88,795	
6 前払費用及び その他の流動資産			28,557		25,997	
流動資産合計			1,490,648	49.3	1,373,268	46.0
II 投資及び長期債権						
1 関連会社等に対する 投資及び貸付金	注6		43,985		46,563	
2 投資有価証券	注3		261,022		279,895	
3 長期リース債権及び その他の長期債権	注4		99,363		97,029	
4 貸倒引当金			△7,677		△4,946	
投資及び長期債権合計			396,693	13.1	418,541	14.0
III 有形固定資産						
1 土地			69,664		74,915	
2 建物及び構築物			549,747		570,140	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産	注8		1,538,884		1,596,768	
4 建設仮勘定			35,559		49,002	
			2,193,854		2,290,825	
5 減価償却累計額			△1,488,705		△1,543,613	
有形固定資産合計			705,149	23.3	747,212	25.1
IV その他の資産						
1 営業権	注7, 15		214,649		227,775	
2 その他の無形固定資産	注7, 9,15		35,732		48,851	
3 繰延税金資産	注10		81,870		47,750	
4 その他			98,768		120,060	
その他の資産合計			431,019	14.3	444,436	14.9
資産合計			3,023,509	100.0	2,983,457	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 社債及び短期借入金	注8		143,265		123,592	
2 支払債務						
(1) 営業債務		287,691		274,260		
(2) 設備関係債務		41,339		47,846		
(3) 関連会社等に 対する債務		11,649	340,679	10,035	332,141	
3 未払法人税等	注10		42,626		31,193	
4 未払費用			172,426		192,809	
5 その他の流動負債	注10		53,090		54,365	
流動負債合計			752,086	24.9	734,100	24.6
II 固定負債						
1 社債及び長期借入金	注8, 14		116,823		96,040	
2 退職給付引当金	注9		216,135		105,084	
3 繰延税金負債	注10		42,555		48,224	
4 預り保証金及び その他の固定負債	注6		42,303		34,941	
固定負債合計			417,816	13.8	284,289	9.5
少数株主持分			103,725	3.4	115,966	3.9
契約債務及び偶発債務	注13					
資本の部						
I 資本金						
普通株式						
授権株式数						
800,000,000株						
発行済株式数						
514,625,728株			40,363	1.3	40,363	1.4
II 資本剰余金			68,135	2.3	68,135	2.3
III 利益剰余金			1,722,692	57.0	1,794,385	60.1
IV その他の包括利益 (損失)累積額	注12		△76,121	△2.5	△33,525	△1.1
V 自己株式(取得原価)			△5,187	△0.2	△20,256	△0.7
前連結会計年度 1,433,628株						
当連結会計年度 5,325,736株						
資本合計			1,749,882	57.9	1,849,102	62.0
負債及び資本合計			3,023,509	100.0	2,983,457	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		2,212,387			2,172,003		
2 レンタル収入		354,338	2,566,725	100.0	355,371	2,527,374	100.0
II 売上原価							
1 売上原価		1,364,537			1,365,601		
2 レンタル原価		139,306	1,503,843	58.6	145,080	1,510,681	59.8
売上総利益			1,062,882	41.4		1,016,693	40.2
III 営業費用							
1 販売費及び 一般管理費		704,659			767,363		
2 研究開発費		173,323			168,017		
3 厚生年金基金 代行返上差額金	注9	—	877,982	34.2	△83,129	852,251	33.7
営業利益			184,900	7.2		164,442	6.5
IV 営業外収益及び 費用(△)							
1 受取利息及び配当金		4,246			6,080		
2 支払利息		△5,459			△4,668		
3 為替差損益・純額		△4,835			1,862		
4 投資有価証券評価損	注3	△466			△304		
5 その他損益・純額		△13,438	△19,952	△0.8	△5,066	△2,096	△0.1
税引前利益			164,948	6.4		162,346	6.4
V 法人税等	注10						
1 法人税・住民税 及び事業税		70,657			55,083		
2 法人税等調整額		1,632	72,289	2.8	8,806	63,889	2.5
少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益			92,659	3.6		98,457	3.9
VI 少数株主損益			△13,289	△0.5		△18,103	△0.8
VII 持分法による投資損益			2,947	0.1		4,146	0.2
当期純利益			82,317	3.2		84,500	3.3

1株当たり当期純利益(円)	160.38	164.78
1株当たり現金配当(円)	25.00	25.00

③ 【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
I 平成15年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,653,221	△76,243	△4,865	1,680,611
II 包括利益							
1 当期純利益				82,317			82,317
2 有価証券 未実現利益増加額	注12				21,028		21,028
3 為替換算調整額	注12				△34,379		△34,379
4 最小年金負債調整額	注12				13,573		13,573
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				△100		△100
包括利益							82,439
III 自己株式取得						△521	△521
IV 自己株式売却				△13		199	186
V 現金配当金				△12,833			△12,833
VI 平成16年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,722,692	△76,121	△5,187	1,749,882
VII 包括利益							
1 当期純利益				84,500			84,500
2 有価証券 未実現利益増加額	注12				2,948		2,948
3 為替換算調整額	注12				12,669		12,669
4 最小年金負債調整額	注12				26,801		26,801
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				178		178
包括利益							127,096
VIII 自己株式取得						△15,370	△15,370
IX 自己株式売却				△25		301	276
X 現金配当金				△12,782			△12,782
XI 平成17年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,794,385	△33,525	△20,256	1,849,102

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 当期純利益			82,317		84,500
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		172,622		182,286	
(2) 投資有価証券評価損		466		304	
(3) 法人税等調整額		1,632		8,806	
(4) 少数株主損益		13,289		18,103	
(5) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		△667		△2,031	
(6) 厚生年金基金 代行返上差額金	注9	—		△83,129	
(7) 資産及び負債の増減 受取債権の増加(△)・ 減少		△20,519		19,593	
棚卸資産の増加(△)・ 減少		174		△5,964	
営業債務の増加・減少 (△)		19,719		△23,320	
未払法人税等及び その他負債の増加		40,481		20,869	
(8) その他		17,844	245,041	△656	134,861
営業活動により増加した 純キャッシュ			327,358		219,361
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			△160,070		△150,915
2 ソフトウェアの購入			△37,367		△33,050
3 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還			46,672		40,733
4 有価証券・投資有価証券 の購入			△16,634		△85,287
5 投資及び貸付金の増加 (△)・減少			1,702		△1,156
6 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現 金及び現金同等物控除後)			△21,901		△58,010
7 その他			△19,588		△24,716
投資活動に使用した 純キャッシュ			△207,186		△312,401
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			6,604		1,940
2 長期債務の返済額			△25,787		△19,085
3 短期債務の減少(純額)			△27,615		△31,042
4 親会社による 配当金支払額			△12,833		△12,831
5 少数株主への 配当金支払額			△3,550		△7,091
6 自己株式の取得(△)及び 売却(純額)			△335		△15,297
財務活動により減少 した純キャッシュ			△63,516		△83,406
IV 為替変動による現金及び 現金同等物への影響			△5,022		2,839
V 現金及び現金同等物 純増加・純減少(△)			51,634		△173,607
VI 現金及び現金同等物 期首残高			410,130		461,764
VII 現金及び現金同等物 期末残高			461,764		288,157

補足情報

支払額		
利息	7,301	6,838
法人税等	44,949	69,460

連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は写真関連製品を中核に、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において事業展開を行う多国籍企業であります。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は48%を占め、北米及び欧州が主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

2 重要な連結会計方針の概要

この連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社の米国預託証券は1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場されております。当社は1934年米国証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g3-2(b)の適用を認められ、年次報告書様式20-Fの米国証券取引委員会への提出を免除されておりますが、米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート及びセミアニュアルレポートを米国証券取引委員会へ提出しております。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法及当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

- (イ) 連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書解釈指針第46号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。
- (ロ) 財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。
- (ハ) 利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しております。なお、利益処分による役員賞与については、「販売費及び一般管理費」に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度への影響額は重要性がありません。
- (ニ) 広告宣伝目的で支出し資産計上した「長期前払費用」については、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しており、当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約254百万円(利益)及び約299百万円(利益)であります。
- (ホ) 財務会計基準書第87号及び第132号(改訂版)に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、関連する退職給付制度の積立状況等について開示しております。また、財務会計基準書第88号及び緊急問題特別委員会(EITF)基準書第03-2号に基づき、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金基金の代行部分の返上の会計処理を行っております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約22,955百万円(損失)及び約14,715百万円(利益)であります。
- (ヘ) デリバティブについては、財務会計基準書第133号(一部改訂)を適用しております。
- (ト) 財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。
- (チ) 財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は当期純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現損益の増減から構成されており、連結資本勘定計算書に記載されております。
- (リ) 連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ヌ) 財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度への影響額は重要性がありません。
- (ル) 財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。
- (ヲ) 財務会計基準書第142号に基づき、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ約15,099百万円(利益)、約14,884百万円(利益)であります。
- (ワ) 財務会計基準書第143号に基づき、有形固定資産の特定の除却債務及び除却費用の会計処理をしております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度への影響額は重要性がありません。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接的または間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接または間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社（「関連会社等」という）に対する投資額は持分法により評価しております。当期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の当期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、減損損失を損益に計上しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においては、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の能力及び意思を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は「営業外収益及び費用」の「受取利息及び配当金」に含まれております。

(6) 貸倒引当金

営業債権、リース債権及びその他の債権に対する貸倒引当金は、過去の貸倒実績、延滞状況及び問題が生じている取引先の財政状態に基づき決定しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。また、当社は定期的に陳腐化、滞留、あるいは過剰在庫の有無を検討し、該当する場合には正味実現可能価額まで評価減しております。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は前連結会計年度末においては、それぞれ82,993百万円及び58,487百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ85,029百万円及び52,488百万円であります。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権は、買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他の無形固定資産は主に技術関連の無形固定資産、顧客関連の無形固定資産及び製品の長期供給契約に割り当てられた原価から構成されております。

財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年1月1日に減損の有無を検討しております。当該減損テストは、当社の報告単位毎に主に見積将来キャッシュ・フローから現在価値を算定する手法に基づいて行われており、使用される割引率は、報告単位のWACC(加重平均資本コスト)に基づいて算出しております。また、特に客観的事実や状況の変化により当該資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性がある場合には、その都度減損の有無を検討しております。

なお、存続期間に限りのない無形固定資産以外の無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き定額法により償却しております。

(10) ソフトウェア

当社は、米国公認会計士協会参考意見書第98-1号「内部利用目的のため開発もしくは取得されたコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に基づき、ソフトウェア開発費用の一部を資産計上しております。また、当社は、財務会計基準書第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に規定された会計原則に準拠しております。資産計上されたソフトウェア開発費用は見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。資産計上されたソフトウェアの帳簿価額及び償却累計額は、前連結会計年度末においては、それぞれ89,728百万円及び59,140百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ99,465百万円及び52,961百万円であります。このうち、資産計上された販売用ソフトウェアの帳簿価額及び償却累計額は、前連結会計年度末においては、それぞれ10,045百万円及び12,011百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ9,753百万円及び9,991百万円であります。当該資産計上されたソフトウェアは、「その他の資産」の「その他」に計上されております。

(11) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社は、営業権及び償却されないその他の無形固定資産を除く保有及び使用予定の長期性資産について、客観的事実や状況の変化により当該資産の帳簿価額の回復可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。減損の兆候があると判断される場合は、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュ・フローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、当該資産の回復可能性がないと判断される場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却に要する費用を差し引いた額のいずれか低い額で計上しております。

(12) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品またはサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることのすべてが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品を顧客に引き渡した時点、あるいはサービスが提供された時点、また、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分し、「売上高」に含めております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。特定の販売促進費等の一部は売上高から控除しております。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第00-21号「複数の物品・サービス等を提供する取引における収益の認識」に規定されている特定の製品・サービスを顧客に対して提供をしております。当社は、当該取引の際には、製品が出荷され、かつ、顧客の検収を受けた時点で収益計上し、サービスの場合には顧客に提供された時点で収益計上しております。緊急問題特別委員会(EITF)基準書第00-21号の適用による当社の経営成績及び財政状態への影響額は重要性がありません。

(13) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より一年間であります。製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(14) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ56,914百万円及び60,511百万円であります。

(15) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費はそれぞれ45,421百万円及び47,561百万円であります。

(16) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

(17) デリバティブ

当社は、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及び通貨スワップ契約等のすべてのデリバティブをその保有目的または意図にかかわらず、公正価値により資産または負債として計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジされているリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして会計処理されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジ指定をしていない、またはヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。

(18) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(19) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当連結会計年度の表示にあわせて組替再表示しております。

(20) 新会計基準

平成15年11月に、緊急問題特別委員会(EITF)は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。緊急問題特別委員会(EITF)基準書03-1号により、財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づいて、損失が生じている投資に関する開示が追加されております。また、平成16年3月に、緊急問題特別委員会(EITF)は、負債証券及び持分証券に関する一時的でない減損に関する会計処理とその適用について合意に至りました。平成16年9月に、米国財務会計基準審議会は、同審議会職員意見緊急問題特別委員会(EITF)基準書03-1-1号を発行し、緊急問題特別委員会(EITF)基準書03-1号のうち認識及び測定に関する条項の適用日を遅らせました。緊急問題特別委員会(EITF)基準書03-1号適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はないと考えております。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第151号「棚卸資産の原価－米国会計調査公報43号第4章の改訂」を発行しました。財務会計基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の原価」の指針を改訂することにより、異常な額の遊休設備費用、運賃、取扱手数料及び廃棄材料費(仕損費)の会計処理を明確にしております。特に当新基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再取扱手数料等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、財務会計基準書第151号は固定製造間接費を按分する場合、生産設備の通常の生産能力に基づいて行うことを要求しています。財務会計基準書第151号は、平成17年6月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては平成18年4月1日より開始する会計年度から適用になります。当社は、財務会計基準書第151号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響を検討しておりますが、重要な影響はないと考えております。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第153号「非貨幣資産の交換－米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。財務会計基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」のうち、類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関しては公正価値評価をしなくてもよいとする例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関しては公正価値評価をしなくてもよいとする例外規定に置き換えています。財務会計基準書第153号は、非貨幣交換取引が経済的実態を有するのは、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合であると規定しております。財務会計基準書第153号は、平成17年6月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては平成18年4月1日より開始する会計年度から適用になります。当社は、財務会計基準書第153号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響を検討しておりますが、重要な影響はないと考えております。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券								
国債及び 外国政府債	—	—	—	—	5,000	—	0	5,000
社債	33,931	26	51	33,906	60,569	246	86	60,729
	<u>33,931</u>	<u>26</u>	<u>51</u>	<u>33,906</u>	<u>65,569</u>	<u>246</u>	<u>86</u>	<u>65,729</u>
	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
投資有価証券								
国債及び 外国政府債	2,699	39	—	2,738	37,728	75	—	37,803
社債	129,684	924	517	130,091	82,549	473	415	82,607
持分証券	49,898	44,002	150	93,750	77,687	47,085	284	124,488
	<u>182,281</u>	<u>44,965</u>	<u>667</u>	<u>226,579</u>	<u>197,964</u>	<u>47,633</u>	<u>699</u>	<u>244,898</u>

売却可能有価証券の市場価値の下落が一時的でないと思われるものについての評価減を含む実現損失額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ473百万円及び322百万円であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の実現利益額は金額的に重要性がありませんでした。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、前連結会計年度において21,028百万円増加し、当連結会計年度において2,948百万円増加しております。

当連結会計年度末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	65,569	65,729
1年超5年以内	113,153	113,381
5年超10年以内	476	484
10年超	6,648	6,545
	<u>185,846</u>	<u>186,139</u>

当連結会計年度末において未実現損失が生じている売却可能有価証券の大部分について、未実現損失の状態が継続している期間は12ヶ月未満であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、原価法で評価された市場性のない有価証券の取得原価はそれぞれ、34,443百万円及び34,997百万円であります。当連結会計年度末において、上記投資額のうち、減損の評価を行っていない有価証券の取得原価は29,997百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値の見積が実務上困難であったため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

4 リース債権

リース債権は、主に当社の事務用機器の販売型リースに関わるものであります。リース債権のうち1年以内に期限が到来するもの及び1年超のものは、それぞれ受取債権(営業債権及びリース債権)及び長期リース債権及びその他の長期債権に含まれております。これらのリース債権は通常1年から6年の期限となっております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
リース債権総額	85,228	90,644
未実現利益	△13,520	△14,481
貸倒引当金	△3,088	△2,480
リース債権純額	68,620	73,683

当連結会計年度末における販売型リースから将来受け取るであろう最低リース料支払額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成17年度	31,497
平成18年度	24,473
平成19年度	18,728
平成20年度	11,597
平成21年度	4,017
平成22年度以降	332
最低リース料支払総額	90,644

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
製品・商品	215,448	228,337
半製品・仕掛品	63,558	67,105
原材料・貯蔵品	69,303	75,923
	348,309	371,365

6 関連会社等に対する投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ42,305百万円及び44,427百万円であります。当社の持分法適用の関連会社等の要約財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	126,529	124,553
固定資産	67,122	63,806
資産合計	193,651	188,359
流動負債	78,174	85,609
固定負債	33,413	24,639
資本合計	82,064	78,111
負債及び資本合計	193,651	188,359
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	255,963	252,345
当期純利益	10,197	3,008

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社と関連会社等との取引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上	88,212	96,047
仕入	36,818	43,568
受取配当金	2,280	2,115

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社等に対する預り保証金はそれぞれ1,625百万円及び916百万円であります。

7 営業権及びその他の無形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティングセグメント毎の営業権の増減は次のとおりであります。

	イメージング ソリューション (百万円)	インフォ メーション ソリューション (百万円)	ドキュメント ソリューション (百万円)	合計 (百万円)
平成15年3月31日現在残高	9,297	12,043	192,373	213,713
取得額	—	2,295	—	2,295
減損額	—	—	—	—
その他	△272	△969	△118	△1,359
平成16年3月31日現在残高	9,025	13,369	192,255	214,649
取得額	647	12,569	—	13,216
減損額	—	—	—	—
その他	△14	△76	—	△90
平成17年3月31日現在残高	9,658	25,862	192,255	227,775

償却対象であるその他の無形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
技術関連	23,187	8,936	30,900	12,867
顧客関連	1,825	462	17,510	2,313
製品の長期供給契約	46,419	35,171	47,166	40,453
その他	11,679	4,982	13,908	5,621
	83,110	49,551	109,484	61,254

連結貸借対照表のその他の無形固定資産の金額と上記で開示している金額との差額には、注記9で記載しております財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」に基づいて計上した当社の確定給付型退職給付制度に関する無形固定資産が含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ2,173百万円及び621百万円であります。

技術関連の無形固定資産、顧客関連の無形固定資産及び製品の長期供給契約の加重平均償却期間は、それぞれ8年、5年及び10年であります。その他の無形固定資産の償却費は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ8,807百万円及び10,939百万円であります。

償却対象であるその他の無形固定資産の今後5年間における見積償却費は、次のとおりであります。

	(百万円)
平成17年度	12,794
平成18年度	9,879
平成19年度	7,496
平成20年度	7,074
平成21年度	2,894

8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行借入金	105,508	61,669
コマーシャル・ペーパー	17,707	39,555
手形借入	5,067	—
1年以内返済の長期借入金	14,983	22,368
	<u>143,265</u>	<u>123,592</u>

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における銀行借入金、コマーシャル・ペーパー及び手形借入の加重平均利率は、それぞれ2.22%及び1.82%であります。短期借入金は主に無担保であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及び保険会社等からの借入金		
前連結会計年度末		
返済期限 平成16年度～平成23年度		
年利率0.545%～8.5%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成17年度～平成23年度		
年利率0.545%～8.5%		
担保付	4,286	3,379
無担保	63,759	59,129
ミディアム・ターム・ノート(円建)		
前連結会計年度末		
返済期限 平成16年度～平成24年度		
年利率0.20%～2.24%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成17年度		
年利率0.36%～1.99%		
固定金利または変動金利	18,264	8,800
無担保社債		
返済期限 平成18年度 年利率0.6200%	3,000	3,000
返済期限 平成18年度 年利率0.6475%	7,500	7,500
返済期限 平成19年度 年利率1.6300%	5,000	5,000
返済期限 平成20年度 年利率1.0075%	6,100	6,100
返済期限 平成20年度 年利率1.0050%	2,000	2,000
返済期限 平成22年度 年利率1.9900%	10,000	10,000
返済期限 平成23年度 年利率1.5175%	3,000	3,000
その他	8,897	10,500
	<u>131,806</u>	<u>118,408</u>
控除：1年以内に返済期限が到来する金額	<u>△14,983</u>	<u>△22,368</u>
差引計	<u>116,823</u>	<u>96,040</u>

上記表の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期銀行借入金の加重平均利率は、それぞれ1.64%及び1.8%であります。

当連結会計年度末後の長期の社債及び借入金の年度別返済予定額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成17年度	22,368
平成18年度	26,925
平成19年度	9,394
平成20年度	25,661
平成21年度	272
平成22年度以降	33,788
	<u>118,408</u>

特定の銀行借入金については一般的な約定として、銀行の要求により現在及び将来の借入に対する担保の差入または保証人の設定を行うこと、また、銀行は返済期日の到来した借入金または約定不履行となった場合は全ての借入金と銀行預金を相殺する権利を有することを約しております。銀行以外の一部の貸主との長期約定においても、その要求により、担保を追加することを約しております。

当連結会計年度末において借入金の一部は機械装置等(帳簿価額3,949百万円)によって担保されております。

9 退職給付制度

当社及び国内子会社の従業員は、退職にあたり退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有します。

当社及び一部の国内子会社は、適格退職年金制度(非拠出制)を有しており、関連する年金資産は信託銀行や保険会社により管理されております。また、確定拠出型退職給付制度も有しております。適格退職年金については、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理計算に基づいて算定された拠出金を積み立てております。

また、当社及び一部の国内子会社は、我が国の厚生年金保険法に準拠して積み立てている確定給付型退職給付制度を2つ有しておりました。この制度は政府の厚生年金基金の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)との2つの部分で構成される調整年金制度であります。この制度に基づく給付額は規約により勤続年数と標準報酬によって計算されます。

平成15年1月において当社の一部の国内子会社(主としてドキュメント ソリューション)は、政府の厚生年金基金の代行部分(拠出制)に係る将来の給付債務を免除される認可を得、政府が給付債務を引き継ぐことになりました。これら国内子会社は、平成16年1月において政府の最終的な認可を得、平成16年8月、政府に代行部分に相当する年金資産を返還し、政府の厚生年金基金の代行部分に関する過去のすべての給付債務から免除されました。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第03 - 2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」の規定に準拠し、上記の代行返上に係る一連の手續を年金資産の返還時点で単一の清算取引として会計処理しております。この結果、当連結会計年度において、退職給付制度の清算による未認識数理計算上の差異の一時認識(76,401百万円)及び退職給付債務に含まれる将来昇給見込額の戻入による影響額(29,014百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて処理しております。また、当該代行返上に伴い政府に返還した年金資産と免除された年金債務との差額83,129百万円を「厚生年金基金代行返上差額金」として計上しております。

上記国内子会社の厚生年金基金の代行部分の返上後、厚生年金基金の加算部分を、他の確定給付型退職給付制度と統合し、新しい確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度に移行しております。この退職給付制度の改定に伴い、退職給付債務が、給付の支払によって41,312百万円減少し、また過去勤務債務として11,346百万円減少しております。また、上記とは別の当社の一部の子会社で制度改定が行われ退職給付債務が217百万円減少しております。

大部分の海外子会社は、実質的にすべての従業員を対象とし、確定拠出型退職給付制度を中心に各種の退職給付制度を有しております。この制度では従業員の年間給与の一定割合に相当する金額を毎年積み立てております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付型及び確定拠出型退職給付制度に関する退職給付費用計上額はそれぞれ47,115百万円及び85,963百万円であります。

当社は、退職給付制度の大部分について、3月31日を測定日としております。

退職給付費用の内訳

確定給付型退職給付制度の前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
退職給付費用の内訳：		
勤務費用	24,597	24,899
利息費用	16,440	13,670
期待運用収益	9,884	12,488
数理計算上の差異の償却額	12,134	7,407
過去勤務債務の償却額	1,072	1,380
会計基準変更時差異の費用処理額	481	150
将来昇給見込額の戻入		29,014
制度清算による損失		76,401
退職給付費用	42,696	79,645

退職給付制度の財務状況

確定給付型退職給付制度の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整、積立状況及び連結貸借対照表上の認識額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
退職給付債務の変動：		
退職給付債務期首残高	736,225	790,529
勤務費用	24,597	24,899
利息費用	16,440	13,670
従業員拠出	123	387
退職給付制度改定		11,563
数理計算上の差異	27,325	5,055
企業買収による増加	4,011	9,620
給付額	17,320	59,536
代行部分の返上		185,002
為替換算による変動額	872	2,171
退職給付債務期末残高	790,529	590,230
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	381,961	465,038
実際運用収益	55,313	10,729
企業買収による増加	1,195	10,375
事業主拠出	34,925	49,473
従業員拠出	123	387
給付額	7,962	53,948
代行部分の返上		72,859
為替換算による変動額	517	1,559
年金資産の公正価値期末残高	465,038	410,754
積立状況	325,491	179,476
未認識数理計算上の差異	243,344	170,132
未認識過去勤務債務	13,197	22,909
未認識会計基準変更時差異	1,870	1,720
純認識額	93,474	30,533
連結貸借対照表上の認識額の構成：		
前払年金費用		7,814
退職給付引当金	216,135	105,084
追加最小負債調整額		
無形固定資産	2,173	621
その他の包括損失累積額	120,488	66,116
純認識額	93,474	30,533

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の確定給付型退職給付制度の累積給付債務は、それぞれ677,444百万円及び509,898百万円であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務、累積給付債務、年金資産の公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
予測給付債務	782,156	548,232
累積給付債務	671,160	476,735
年金資産の公正価値	458,570	372,102

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、退職給付債務の計算のために用いられた基礎率(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.14%	2.21%
昇給率	2.06%	2.09%

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、退職給付費用の計算のために用いられた基礎率(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.35%	2.14%
昇給率	2.07%	2.06%
年金資産の長期期待収益率	3.17%	3.15%

年金資産の長期期待収益率は、資産カテゴリー別の長期期待運用収益、及びポートフォリオ別の過去の運用実績に基づいて算定しております。

年金資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の確定給付型退職給付制度の年金資産の配分(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分証券	37%	36%
負債証券	21%	35%
生保一般勘定	19%	18%
その他	23%	11%
合計	100%	100%

年金資産の目標資産配分割合は、持分証券が44%、負債証券が40%、生保一般勘定が14%であります。

確定給付制度における当社の投資方針は、将来の支給額に見合う資金を確保できるように策定されております。前連結会計年度末に年金資産の「その他」の水準が高いのは、当社の一部国内子会社における政府の厚生年金基金の代行部分返上に向けて、現金及び現金同等物の構成比を引き上げていたためであります。

当社は、資産配分について定期的に検証し、必要に応じて目標資産配分を実現するべく調整を行っております。また当社の投資方針では、投機的な投資を禁止し、分散投資を追求しております。

拠出予想額

平成17年度における国内の確定給付型退職給付制度への拠出予想額は、約44,496百万円であります。

予測将来給付額

予測将来給付額は、次のとおりであります。

	(百万円)
平成17年度	14,320
平成18年度	17,580
平成19年度	21,724
平成20年度	23,229
平成21年度	24,363
平成22年度～平成26年度	129,991

10 法人税等

当社及び国内子会社に適用される法人税等は、法人税、住民税及び事業税を含んでおり、前連結会計年度における法定税率は42%であり、当連結会計年度における法定税率は40.6%であります。平成15年3月に日本の新たな地方税法が公布、平成16年度中に一部改正され、標準事業税率が引き下げられることになりましたが、代わって資本金額及び地方税法で定める特定の費用に対して課税が行われることになりました。これは平成16年4月1日より適用されております。

この新しい事業税法は、当社及び一部の国内子会社のみ適用され、法定税率の引き下げによる前連結会計年度末における繰延税金資産の純減少額は、3,050百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率と実効税率の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法定税率	42.0	40.6
税率増加・減少()要因		
税務上損金に算入されない費用	1.0	2.2
海外税率差異	2.0	2.8
未分配利益の繰延税金負債	1.0	0.1
研究開発減税	3.1	2.8
評価性引当金増減	4.0	2.5
税率変更による繰延税金資産の減少	1.2	
その他	1.7	0.2
実効税率	43.8	39.4

前連結会計年度及び当連結会計年度における納税地域ごとの税引前利益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
税引前利益		
国内	127,484	138,206
海外	37,464	24,140
	164,948	162,346

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税・住民税及び事業税		
国内	58,225	44,119
海外	12,432	10,964
法人税・住民税及び事業税合計	70,657	55,083
法人税等調整額		
国内	588	11,723
海外	1,044	2,917
法人税等調整額合計	1,632	8,806
	72,289	63,889

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産		
棚卸資産	34,034	36,668
減価償却費	9,546	13,458
未払費用	39,012	41,302
退職給付引当金	22,453	5,220
最小年金負債調整額	49,148	26,476
未払事業税	3,933	2,626
税務上の繰越欠損金	8,801	17,476
投資有価証券評価損	2,955	2,749
貸倒引当金	4,595	4,616
その他	24,236	26,150
	198,713	176,741
控除：評価性引当金	14,491	18,472
繰延税金資産合計	184,222	158,269
繰延税金負債		
減価償却費	14,459	16,082
未分配利益の税効果	9,314	9,747
売却可能有価証券の未実現利益	18,002	19,076
営業権	8,101	10,373
その他の無形固定資産	5,250	5,617
その他	7,692	9,403
	62,818	70,298
繰延税金負債合計	62,818	70,298
繰延税金資産純額	121,404	87,971

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものであり、前連結会計年度においては6,802百万円増加し、当連結会計年度においては3,981百万円増加しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産(流動資産)	82,276	88,795
繰延税金資産(その他の資産)	81,870	47,750
その他の流動負債	187	350
繰延税金負債(固定負債)	42,555	48,224
繰延税金資産純額	121,404	87,971

当連結会計年度末における子会社の税務上の繰越欠損金は45,545百万円であり、うち12,843百万円は繰越期限がなく、32,702百万円は平成36年度までに繰越期限が到来します。これらの繰越欠損金は当該子会社で将来発生する課税所得と相殺できるものであります。

11 資本の部

商法では、法定準備金の額(資本準備金と利益準備金の合計)が「その資本の四分の一に達するまでは利益の処分として支出する金額の十分の一以上を利益準備金として積み立てることを要す。」とされております。さらに、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の四分の一を超える場合には、その超過分が、株主総会の決議により、処分可能となっております。

商法上の配当可能な剰余金は日本の会計基準にしたがって作成された会社の個別財務諸表に基づいております。当連結会計年度末における商法上の配当可能限度額は利益準備金10,091百万円を含めて、1,438,254百万円となっております。

当連結会計年度の利益処分量は、すでに連結財務諸表に反映されており、商法に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。

12 その他の包括利益

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累積額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
有価証券未実現利益	22,860	25,808
為替換算調整額	38,127	25,458
最小年金負債調整額	60,701	33,900
デリバティブ未実現損益	153	25
	<u>76,121</u>	<u>33,525</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益(損失)のそれぞれの構成要素に配分された税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現利益						
未実現損益変動額	37,119	15,778	21,341	4,927	2,000	2,927
当期損益への組替額	540	227	313	36	15	21
純変動額	<u>36,579</u>	<u>15,551</u>	<u>21,028</u>	<u>4,963</u>	<u>2,015</u>	<u>2,948</u>
為替換算調整額	34,724	345	34,379	13,267	598	12,669
最小年金負債調整額	28,050	14,477	13,573	49,422	22,621	26,801
デリバティブ未実現損益						
未実現損益変動額	1,427	696	731	104	51	53
当期損益への組替額	1,227	596	631	246	121	125
純変動額	<u>200</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>350</u>	<u>172</u>	<u>178</u>
	<u>29,705</u>	<u>29,583</u>	<u>122</u>	<u>68,002</u>	<u>25,406</u>	<u>42,596</u>

13 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当連結会計年度末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で43,169百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が39,469百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社及び一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は39,214百万円であります。住宅ローン保証の期間は、2年から30年であります。当連結会計年度末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありませんでした。

リース契約

当社は事務所、店舗、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの当連結会計年度末における未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
平成17年度	16,513
平成18年度	13,353
平成19年度	12,966
平成20年度	10,708
平成21年度	7,915
平成22年度以降	14,626
未経過リース料合計	<u>76,081</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ58,758百万円及び60,335百万円であります。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は62,442百万円であります。当連結会計年度末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、9,132百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査など、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。当局の調査に関連し、当社は法律顧問の助言に基づく推定額3,472百万円から9,027百万円の範囲のうち、財務会計基準書第5号「偶発事象の会計処理」に従い、最小額を引当計上しております。なお、それらによる損害額は現時点では確定しておりませんが、当社は法律顧問の助言に基づき、その最終的な結果は当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より一年間です。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
引当金期首残高	7,402	7,838
期中引当金繰入額	13,058	13,426
期中目的取崩額	11,075	12,103
失効を含むその他増減	1,547	1,210
引当金期末残高	7,838	7,951

14 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的のみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有または発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

公正価値ヘッジ

一部の子会社は金利リスクまたは為替リスクを軽減する為に通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらの契約は契約期間中の債務の金利の支払を変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスクまたは為替リスクを効果的に緩和する目的で利用されております。前連結会計年度末におけるこれらスワップ契約の想定元本は4,466百万円であり、当連結会計年度末は、公正価値ヘッジとして処理された取引はありません。これらデリバティブの公正価値の変動額は連結損益計算書上、「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」の項目に表示しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段は、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えておりません。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は翌連結会計年度(最長期間は平成17年6月)において予定されている外貨建ての関係会社からの仕入や輸出売上に伴う外貨の変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んでおります。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して上昇した場合には、将来の外国通貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

また、一部の子会社は通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約を結んでおります。これにより翌連結会計年度(最長期間は平成17年9月)においてヘッジ対象の債務を固定金利かつ子会社の機能通貨建に変換し、子会社の将来の収益に対する為替及び金利の影響を軽減しております。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象の項目を損益に計上した期に同じ科目で損益に振替えられることとなります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を与えておりません。

当社は輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、当連結会計年度末現在、25百万円を今後12ヶ月の間にその他包括利益(損失)累積額から当期損益へ振替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については連結損益計算書上「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手としていること、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要十分と思われる水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされておりますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格または他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積に際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積の方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積にあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債及び短期借入金、支払債務：

満期までの期間が短いため、連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。

- ・有価証券、投資有価証券：

市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。

- ・預り保証金：

変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。

- ・社債及び長期借入金：

社債及び長期借入金の公正価値は、連結貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値(1年以内償還・返済予定分を含む)は前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ、133,087百万円及び118,974百万円であります。

・デリバティブ：

外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,695百万円及び1,079百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ3,303百万円及び1,539百万円であります。

15 事業買収

当社は、日本、米国、欧州及びオセアニアでの販売経路拡充及び特定の製品に関する技術開発を目的に、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ30件及び11件の事業買収(少数株主持分の取得を含む)を行いました。当連結会計年度で行われた主要な事業買収は、Arch Chemicals, Inc.のMicroelectronic Materials部門の買収及び富士フイルムアーチ株の普通株式49%の追加取得(買収前51%を所有)(買収価額約17,060百万円)並びにスクリーン印刷用インク及び産業用インクジェット用インクの製造会社である英国のSericol Group Limitedの普通株式100%の買収(買収価額約25,994百万円)であります。当社は、企業結合に該当するそれぞれの事業買収を財務会計基準書第141号「企業結合」に基づき、パーチェス法で会計処理しており、上記の事業買収に関して技術関連及び顧客関連の無形固定資産を認識しております。上記事業買収に関する買収価額の配分は確定しておりませんが、当社は重要な修正はないと考えております。また、当連結会計年度で行われた事業買収は、企業結合に該当しない6件の顧客関連の無形固定資産の取得を含んでおります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、これらの事業買収に投資した金額は、買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後でそれぞれ21,901百万円及び58,010百万円であります。主要な事業買収の対価は現金で支払われており、これらの事業買収に伴う重要な条件付支払、行使しうるオプション及び未確定の契約はありませんでした。買収価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しており、これらは主として税務上損金算入することができません。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、連結損益計算書に含まれております。当社が買収によって取得した事業の経営成績は、個別でも合計でも、当社の経営成績に重要な影響を与えないため、経営成績に関するプロフォーマ情報は開示しておりません。

16 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売及び現像プリントサービス等を行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けに印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料及び記録メディア等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等の開発、製造、販売等を行っております。

a. 売上高

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
イメージングソリューション：		
外部顧客に対するもの	815,527	742,993
セグメント間取引	1,030	306
計	816,557	743,299
インフォメーションソリューション：		
外部顧客に対するもの	755,159	768,680
セグメント間取引	4,878	4,414
計	760,037	773,094
ドキュメントソリューション：		
外部顧客に対するもの	996,039	1,015,701
セグメント間取引	12,557	13,560
計	1,008,596	1,029,261
セグメント間取引消去	18,465	18,280
連結合計	2,566,725	2,527,374

b. セグメント損益

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業利益		
イメージングソリューション	43,475	7,101
インフォメーションソリューション	76,380	71,089
ドキュメントソリューション	65,121	100,407
計	184,976	164,395
セグメント間取引消去	76	47
連結営業利益	184,900	164,442
その他損益・純額	19,952	2,096
連結税引前利益	164,948	162,346

当連結会計年度における厚生年金基金の代行返上による影響額はドキュメントソリューションの営業利益に含まれております。

c. 総資産

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産：		
イメージング ソリューション	727,051	706,698
インフォメーション ソリューション	767,462	857,993
ドキュメント ソリューション	971,319	978,820
計	2,465,832	2,543,511
セグメント間取引消去	5,722	4,623
全社資産	563,399	444,569
連結合計	3,023,509	2,983,457

d. その他の主要項目

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費：		
イメージング ソリューション	59,442	62,870
インフォメーション ソリューション	54,876	59,625
ドキュメント ソリューション	58,304	59,791
連結合計	172,622	182,286
設備投資額：		
イメージング ソリューション	49,124	41,964
インフォメーション ソリューション	82,727	83,190
ドキュメント ソリューション	28,889	32,266
連結合計	160,740	157,420

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。全社資産は、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、有価証券等であります。設備投資額は、各セグメントにおける固定資産購入額を示しております。

(2) 地域別セグメント情報

- a. 前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社の所在地別に分類した売上高、地域別営業利益及び前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期性資産は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本：		
外部顧客に対するもの	1,640,368	1,624,748
セグメント間取引	318,468	338,601
計	1,958,836	1,963,349
米州：		
外部顧客に対するもの	459,945	428,361
セグメント間取引	5,881	15,520
計	465,826	443,881
欧州：		
外部顧客に対するもの	294,472	271,438
セグメント間取引	12,711	11,707
計	307,183	283,145
アジア及びその他：		
外部顧客に対するもの	171,940	202,827
セグメント間取引	77,086	143,699
計	249,026	346,526
セグメント間取引消去	414,146	509,527
連結合計	2,566,725	2,527,374
営業利益：		
日本	145,567	137,448
米州	7,794	1,782
欧州	15,244	10,336
アジア及びその他	18,074	17,231
セグメント間取引消去	1,779	1,209
連結合計	184,900	164,442
	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
長期性資産：		
日本	509,390	538,747
米州	101,176	100,721
欧州	66,118	73,610
アジア及びその他	28,465	34,134
連結合計	705,149	747,212

地域別セグメント間取引は市場価格に基づいております。なお、米州における売上高、営業利益、長期性資産の大部分は、米国において計上されているものであります。

- b. 前連結会計年度及び当連結会計年度における外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本	1,336,015	1,311,893
米州	541,982	515,169
欧州	376,006	349,903
アジア及びその他	312,722	350,409
連結合計	2,566,725	2,527,374

(3)主要顧客及びその他情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より棚卸資産を購入しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の販売金額はそれぞれ、112,894百万円及び123,479百万円、購入金額はそれぞれ、16,386百万円及び19,959百万円であります。

ドキュメント ソリューションは、平成2年12月から平成17年12月まで少数株主と長期製品供給契約を結んでおり、双方の合意により延長される可能性があります。当該契約の下、ドキュメント ソリューションは70百万米国ドルを前払いし、特定の製品に関して利益を上乗せしない原価で購入することができます。当連結会計年度末における未償却の前払金残高は368百万円であります。

少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションはロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ15,316百万円及び15,199百万円計上し、主として研究開発受託関連費用をそれぞれ3,107百万円及び2,308百万円回収しております。

【連結附属明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記の「8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第108期 (平成16年3月31日)		第109期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		297,602		129,784	
2 受取手形	※4	8,171		1,978	
3 売掛金	※4	140,955		141,231	
4 有価証券		33,874		65,659	
5 製品		35,389		27,215	
6 半製品		21,409		20,771	
7 原材料		12,486		13,231	
8 仕掛品		7,233		7,132	
9 貯蔵品		5,892		6,084	
10 前渡金		1,179		1,774	
11 前払費用		333		178	
12 繰延税金資産		15,182		16,648	
13 短期貸付金	※4	24,557		76,500	
14 未収入金		14,828		18,665	
15 その他		866		117	
貸倒引当金		△250		△240	
流動資産合計		619,715	35.6	526,735	29.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		89,276		88,806	
2 構築物		8,110		8,083	
3 機械装置		119,924		118,570	
4 車両運搬具		331		326	
5 工具器具備品		26,126		27,192	
6 土地		20,387		25,595	
7 建設仮勘定		12,788		32,422	
計		276,946	15.9	300,996	17.1

区分	注記 番号	第108期 (平成16年3月31日)		第109期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		605		3,444	
2 借地権		1,602		1,620	
3 商標権		7		6	
4 ソフトウェア		31,064		31,988	
5 その他		144		137	
計		33,424	1.9	37,197	2.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		222,769		239,735	
2 関係会社株式		509,179		554,444	
3 関係会社出資金		61,771		62,035	
4 長期貸付金		39		20	
5 長期従業員貸付金		49		38	
6 関係会社長期貸付金		8,804		35,476	
7 長期前払費用		5,647		5,881	
8 長期差入保証金		1,317		1,650	
9 その他		650		959	
貸倒引当金		△250		△190	
計		809,979	46.6	900,052	51.0
固定資産合計		1,120,350	64.4	1,238,247	70.2
資産合計					
		1,740,065	100.0	1,764,982	100.0
[負債及び資本の部]					
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	12,760		6,938	
2 買掛金	※4	58,292		56,744	
3 短期借入金	※4	—		15,712	
4 未払金		22,630		34,534	
5 未払費用	※4	52,879		53,945	
6 未払法人税等		15,658		5,854	
7 製品保証引当金		2,725		2,271	
8 工事代金支払手形		12,020		8,259	
9 その他		1,733		2,000	
流動負債合計		178,700	10.3	186,260	10.5

区分	注記 番号	第108期 (平成16年3月31日)		第109期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 繰延税金負債			21,107		23,787
2 退職給付引当金			8,093		4,428
3 役員退職慰労引当金			395		628
4 預り保証金	※4		17,787		7,636
固定負債合計			47,384	2.7	36,480
負債合計 (資本の部)			226,085	13.0	222,741
I 資本金	※2		40,363	2.3	40,363
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金			58,980		59,036
資本剰余金合計			58,980	3.4	59,036
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金			10,090		10,090
(2) 任意積立金					
1 配当準備積立金		280		280	
2 退職給与積立金		280		280	
3 研究基金		285		285	
4 海外投資損失積立金		13		—	
5 特別割増償却積立金		497		2,123	
6 資産買換差益積立金		770		3,720	
7 別途積立金		1,320,305	1,322,431	1,357,305	1,363,993
(3) 当期未処分利益			64,048		64,169
利益剰余金合計			1,396,571	80.3	1,438,254
IV その他有価証券評価差額金			23,216	1.3	24,805
V 自己株式	※3		△5,150	△0.3	△20,219
資本合計			1,513,980	87.0	1,542,240
負債及び資本合計			1,740,065	100.0	1,764,982

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※5		771,234	100.0		761,688	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		41,716			35,389		
2 当期製品製造原価		287,991			278,836		
3 当期製品仕入高	※5	204,088			221,322		
計		533,797			535,548		
4 他勘定振替高	※1	3,867			3,661		
5 製品期末棚卸高	※2	35,389			27,215		
6 原材料評価損		28	494,569	64.1	20	504,691	66.3
売上総利益			276,664	35.9		256,996	33.7
III 販売費及び一般管理費	※3		124,887	16.3		122,090	16.0
IV 研究開発費	※4		76,638	9.9		82,216	10.8
営業利益			75,138	9.7		52,690	6.9
V 営業外収益							
1 受取利息		444			1,325		
2 有価証券利息		1,585			1,516		
3 受取配当金	※5	9,311			25,855		
4 為替差益		—			792		
5 その他		1,221	12,563	1.7	664	30,153	4.0
VI 営業外費用							
1 支払利息		301			234		
2 輸出荷為替手形 割引諸費用		442			466		
3 有価証券評価損		203			20		
4 係争関係費		2,033			2,090		
5 為替差損		4,145			—		
6 その他		727	7,853	1.0	345	3,157	0.4
経常利益			79,848	10.4		79,686	10.5
VII 特別利益							
1 土地売却益		6,364	6,364	0.8	—	—	—
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	5,080			5,752		
2 構造改革費用	※7	—	5,080	0.7	3,025	8,777	1.2
税引前当期純利益			81,131	10.5		70,908	9.3

区分	注記 番号	第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		23,800		16,100	
法人税等調整額		3,111	26,911	126	16,226
当期純利益			54,219		54,681
前期繰越利益			16,259		15,956
中間配当額			6,416		6,414
自己株式処分差損			13		53
当期未処分利益			64,048		64,169

製造原価明細書

区分	注記 番号	第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			150,985	50.0		143,189	49.3
II 労務費			44,594	14.8		43,505	15.0
III 経費							
減価償却費		45,443			46,761		
その他		60,605	106,049	35.2	56,980	103,741	35.7
当期総製造費用			301,628	100.0		290,437	100.0
仕掛品・半製品 期首棚卸高			27,749			28,643	
計			329,378			319,080	
他勘定振替高			12,743			12,339	
仕掛品・半製品 期末棚卸高			28,643			27,904	
当期製品製造原価			287,991			278,836	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算方法によっております。

2 「他勘定振替高」は、仕掛品・半製品を試験研究その他に振り替えた額であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第108期 (平成16年6月29日)		第109期 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			64,048		64,169
II 任意積立金取崩高					
1 海外投資損失 積立金取崩高		13		—	
2 特別割増償却 積立金取崩高		111		493	
3 資産買換差益 積立金取崩高		74	199	118	611
合計			64,248		64,781
III 利益処分類					
1 配当金	(1株につき 12円50銭)	6,415		(1株につき 12円50銭)	6,367
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		114 (6)		112 (7)	
3 任意積立金					
(1) 特別割増償却積立金		1,737		1,780	
(2) 資産買換差益積立金		3,024		—	
(3) 別途積立金		37,000	48,291	41,000	49,260
IV 次期繰越利益			15,956		15,521

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

<p>第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 …………… 後入先出法による低価法 主要原材料…………… 後入先出法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産……………残存価額を零とする定率法 市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフト ウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3 年)、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるた め、売上高を基準として過去の実績に基づき計上 しております。 (追加情報) 製品保証引当金の設定 従来、無償修理期間に生じた修理費用は修理を行 った期の費用として会計処理しておりましたが、 保証対象製品の売上高が増加し、金額的重要性が 増してきたため、引当金を設定する方法に変更 しました。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソ フトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間 (3年)、利用可能期間(5年)に基づいて (会計方針の変更) 無形固定資産の減価償却方法については、従来、ソ フトウェアについては定額法、それ以外の無形固定 資産については残存価額を零とする定率法によっ ておりましたが、当期よりすべて定額法によること に変更致しました。この変更は、固定資産管理シ ステムの変更を契機に無形固定資産の減価償却方 法について見直した結果、無形固定資産は全般的 にその投資効果が長期にわたり平均的に実現する と考えられ、また今後もそれが継続すると予想さ れることから期間損益をより適正に表示するため に行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響額は軽微で あります。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備える ため、売上高を基準として過去の実績に基づき 計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>
<p>この変更により、従来の方法に比べ、「販売費及び一般管理費」が、2,725百万円増加するため、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」が2,725百万円並びに「当期純利益」が1,619百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用することとしております。なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第108期 (平成16年3月31日)		第109期 (平成17年3月31日)																															
※1	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は726,769百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,620</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>27,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,199</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	3,620	建物、構築物	27,250	機械装置		車両運搬具	41,327	工具器具備品		計	72,199	※1	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は737,634百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,571</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>26,556</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42,630</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,758</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	3,571	建物、構築物	26,556	機械装置		車両運搬具	42,630	工具器具備品		計	72,758		
資産の種類	金額 (百万円)																																
土地	3,620																																
建物、構築物	27,250																																
機械装置																																	
車両運搬具	41,327																																
工具器具備品																																	
計	72,199																																
資産の種類	金額 (百万円)																																
土地	3,571																																
建物、構築物	26,556																																
機械装置																																	
車両運搬具	42,630																																
工具器具備品																																	
計	72,758																																
※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>"</td> <td>514,625,728株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	"	514,625,728株	※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>"</td> <td>514,625,728株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	"	514,625,728株																		
授権株式数	普通株式	800,000,000株																															
発行済株式総数	"	514,625,728株																															
授権株式数	普通株式	800,000,000株																															
発行済株式総数	"	514,625,728株																															
※3	自己株式の保有数は、普通株式1,360,423株であります。	※3	自己株式の保有数は、普通株式5,252,531株であります。																														
※4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>110,677</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>24,430</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>28,585</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>15,095</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>8,174</td> </tr> </table>	受取手形	2,409百万円	売掛金	110,677	短期貸付金	24,430	支払手形	3,213	買掛金	28,585	未払費用	15,095	預り保証金	8,174	※4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>113,633</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>76,494</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,853</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,712</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>16,368</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>3,526</td> </tr> </table>	受取手形	389百万円	売掛金	113,633	短期貸付金	76,494	支払手形	2,542	買掛金	25,853	短期借入金	15,712	未払費用	16,368	預り保証金	3,526
受取手形	2,409百万円																																
売掛金	110,677																																
短期貸付金	24,430																																
支払手形	3,213																																
買掛金	28,585																																
未払費用	15,095																																
預り保証金	8,174																																
受取手形	389百万円																																
売掛金	113,633																																
短期貸付金	76,494																																
支払手形	2,542																																
買掛金	25,853																																
短期借入金	15,712																																
未払費用	16,368																																
預り保証金	3,526																																

第108期 (平成16年3月31日)		第109期 (平成17年3月31日)	
※ 偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。		※ 偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
Fuji Photo Film, Inc.	7,641	Fuji Photo Film, Inc.	7,764
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	10,707	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,577
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	7,230	Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	4,443
従業員(住宅資金)	17,955	従業員(住宅資金)	15,670
計	43,534	計	30,456
うち外貨建保証債務等 US. \$ 131,300千 13,877百万円 EURO 52,000 " 6,701 "		うち外貨建保証債務等 US. \$ 96,300千 10,341百万円 EURO 32,000 " 4,443 "	
※ 輸出荷為替手形割引高は9,337百万円であります。		※ 輸出荷為替手形割引高は6,642百万円であります。	
※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は23,216百万円であります。		※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24,805百万円であります。	

(損益計算書関係)

第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。	※1	自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。
※2	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 706百万円	※2	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 562百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 20,456百万円 広告宣伝費 17,343 販売促進費 11,117 販売諸掛 21,431 給料手当及び賞与 19,166 退職給付費用 2,076 旅費交通費 1,799 消耗品費 1,777 減価償却費 6,159 賃借料 2,096	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 19,789百万円 広告宣伝費 21,296 販売促進費 5,747 販売諸掛 18,573 給料手当及び賞与 17,569 退職給付費用 2,480 旅費交通費 1,743 消耗品費 1,991 減価償却費 7,031 賃借料 1,810
※4	研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 20,706百万円 給料手当及び賞与 28,279 退職給付費用 2,884 旅費交通費 856 減価償却費 9,227 賃借料 684 なお、当該区分の金額76,638百万円が当社における研究開発費の総額であります。	※4	研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 21,774百万円 給料手当及び賞与 29,656 退職給付費用 3,115 旅費交通費 1,024 減価償却費 10,534 賃借料 867 なお、当該区分の金額82,216百万円が当社における研究開発費の総額であります。
※5	関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 533,379百万円 仕入高 218,079 受取配当金 8,387	※5	関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 521,442百万円 仕入高 229,429 受取配当金 24,821
※6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,797百万円 工具器具備品 1,210 建物他 966 撤去費用 1,105 計 5,080百万円	※6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,864百万円 工具器具備品 1,152 建物他 1,383 撤去費用 1,352 計 5,752百万円
		※7	国内イメージング事業の流通再編に伴う、特約代理店の清算等に要した一時の費用を特別損失として計上したものであります。

(リース取引関係)

第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	239	114	124	機械装置	239	142	96
工具器具備品	366	228	138	工具器具備品	306	237	68
ソフトウェア等	17	9	7	ソフトウェア等	17	12	4
合計	623	352	270	合計	562	393	169
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 111百万円				1年内 75百万円			
1年超 159				1年超 93			
合計 270百万円				合計 169百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 123百万円				(1) 支払リース料 106百万円			
(2) 減価償却費相当額 123百万円				(2) 減価償却費相当額 106百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

第108期 (平成16年3月31日)				第109期 (平成17年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—	(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,054	1,721	666	(2) 関連会社株式	1,054	1,018	△35
合計	1,054	1,721	666	合計	1,054	1,018	△35

(税効果会計関係)

第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	棚卸資産評価損等否認		棚卸資産評価損等否認
	未払費用否認		未払費用否認
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	退職給与引当金繰入限度超過額		退職給与引当金繰入限度超過額
	有価証券評価減否認		有価証券評価減否認
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	信託資産戻入益否認		信託資産戻入益否認
	資産買換差益積立金		資産買換差益積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,949.48円	1株当たり純資産額	3,027.50円
1株当たり当期純利益	105.40円	1株当たり当期純利益	106.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。</p>	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
当期純利益	54,219	当期純利益	54,681
普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)	114	普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)	112
普通株式に係る当期純利益	54,105	普通株式に係る当期純利益	54,569
普通株式の期中平均株式数(株)	513,325,553	普通株式の期中平均株式数(株)	512,874,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ソニー(株)	5,682,186	24,262
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,323	8,221
三井トラスト・ホールディングス(株)	7,241,029	7,718
三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
ダイセル化学工業(株)	7,506,600	4,428
野村ホールディングス(株)	2,908,641	4,362
(株)横浜銀行	6,118,903	4,001
日東電工(株)	500,000	2,810
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,000	2,790
(株)ヤクルト本社	1,283,000	2,649
大日本印刷(株)	1,235,061	2,160
三井住友海上火災保険(株)	2,099,674	2,063
長瀬産業(株)	1,881,661	2,022
(株)キタムラ	1,700,000	1,599
(株)スタジオアリス	585,000	1,269
(株)静岡銀行	1,114,863	1,207
(株)日興コーディアルグループ	2,149,570	1,152
凸版印刷(株)	814,111	955
(株)サンリッツ	400,000	864
(株)伊予銀行	883,745	837
(株)東京放送	348,810	729
(株)オリエンタルランド	100,000	700
(株)有沢製作所	161,050	628
TeraRecon, Inc.	300,000	531
(株)岡村製作所	630,000	527
双日ホールディングス(株)	987,639	521
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	507
関西ペイント(株)	756,000	501
大日本スクリーン製造(株)	688,729	499
(株)日本製紙グループ本社	910	450
日本テレビ放送網(株)	26,426	442
(株)四五コーポレーション	37,200	417
(株)大和証券グループ本社	573,681	405
その他87銘柄	12,223,077	4,822
計	60,964,889	92,065

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	4,999	4,999
円建外債	60,499	60,659
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	37,504	37,571
円建外債	79,713	79,951
計	182,715	183,181

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	606	2
投資信託受益証券		30,145
計		30,147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	204,708	6,978	3,107	208,579	119,772	6,680	88,806
構築物	25,299	903	577	25,625	17,541	784	8,083
機械装置	588,513	33,018	24,822	596,709	478,139	31,988	118,570
車両運搬具	2,563	111	106	2,568	2,241	103	326
工具器具備品	149,454	15,269	17,593	147,130	119,938	12,652	27,192
土地	20,387	5,208		25,595			25,595
建設仮勘定	12,788	32,246	12,612	32,422			32,422
有形固定資産計	1,003,715	(81,123) 93,736	58,819	1,038,631	737,634	52,211	300,996
無形固定資産							
特許権	1,383	3,572	106	4,850	1,405	733	3,444
借地権	1,602	17		1,620			1,620
商標権	46	1	9	38	31	2	6
ソフトウェア	56,242	22,483	20,566	58,159	26,170	11,660	31,988
その他	218	13	20	212	74	2	137
無形固定資産計	59,494	26,088	20,702	64,880	27,682	12,398	37,197
長期前払費用	9,336	2,838	2,422	9,753	3,871	1,729	5,881

- (注) 1 建物の主な増加内容は、小田原工場建物増設等1,876百万円、足柄工場建物増設等1,825百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 2 機械装置の主な増加内容は、足柄工場製造合理化設備他17,921百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 3 工具器具備品の主な増加内容は、ライフサイエンス研究所4,858百万円、先進コア技術研究所3,854百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 4 建設仮勘定の主な増加内容は、足柄工場製造合理化設備他11,620百万円、小田原工場製造合理化設備他10,231百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 5 有形固定資産の当期増加額計の()内は、建設仮勘定からの振替を控除した純投資額であります。
- 6 ソフトウェアの主な増加内容は、自社利用目的ソフトウェアと販売目的ソフトウェアであり、減少は償却終了に伴う取崩等であります。
- 7 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		40,363			40,363
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(514,625,728)	()	()	(514,625,728)
	普通株式 (百万円)	40,363			40,363
	計 (株)	(514,625,728)	()	()	(514,625,728)
	計 (百万円)	40,363			40,363
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	58,575			58,575
	再評価積立金組入 (百万円)	404			404
	株式交換差益 (百万円)		56		56
	計 (百万円)	58,980	56		59,036
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	10,090			10,090
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	280			280
	退職給与積立金 (百万円)	280			280
	研究基金 (百万円)	285			285
	海外投資損失積立金 (百万円)	13		13	
	特別割増償却積立金 (百万円)	497	1,737	111	2,123
	資産買換差益積立金 (百万円)	770	3,024	74	3,720
	別途積立金 (百万円)	1,320,305	37,000		1,357,305
	小計 (百万円)	1,322,431	41,761	199	1,363,993
計 (百万円)	1,332,522	41,761	199	1,374,084	

- (注) 1 当期末における自己株式は5,252,531株であります。
 2 資本準備金の増加の原因は、株式交換に伴う自己株式の交付によるものであります。
 3 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	500	317	116	270	430
製品保証引当金	2,725	2,271	2,725		2,271
役員退職慰労引当金	395	338	105		628

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権にかかる貸倒見積高の洗替処理による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金預金

現金及び預金の種類別内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)
現金	182
預金	
当座預金	3,353
普通預金	1,786
定期預金	32,662
譲渡性預金	91,800
小計	129,602
合計	129,784

(ロ) 受取手形

受取手形の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)ムサン	707
三協化学(株)	389
(株)ポラテクノ	230
(株)東陽	217
中京油脂(株)	113
理科研(株)	31
その他	289
合計	1,978

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)	構成比(%)
期末より30日以内の手形	682	34.5
" 60 "	516	26.1
" 90 "	507	25.7
" 91日以上の手形	271	13.7
合計	1,978	100.0

(ハ) 売掛金

売掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
富士フイルムメディカル㈱	24,553
富士フイルムグラフィックシステムズ㈱	16,825
Fuji Photo Film U.S.A., Inc.	14,649
富士フイルムイメージング㈱	12,974
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱	6,616
その他	65,611
合計	141,231

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
140,955	807,626	807,350	141,231	85.1	2.1

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高}} \div 12\text{ヶ月}$

(ニ) 製品

製品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料(注) 1	9,558
記録メディア(注) 2	2,540
オフセット印刷材料(注) 3	528
情報記録紙(注) 4	539
写真撮影用機器(注) 5	8,411
現像処理用機器(注) 6	5,637
合計	27,215

(注) 1 フィルム、印画紙
2 磁気テープ、データメディア等
3 PS版(感光性アルミプレート)
4 感圧紙、感熱紙等
5 デジタルカメラ等
6 ミニラボ等

(ホ) 半製品

半製品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料中間品(注)	19,777
その他	994
合計	20,771

(注) フィルムベース等

(ヘ) 原材料

原材料残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料用原材料(注) 1	4,219
その他原材料(注) 2	7,793
包装材料	1,218
合計	13,231

(注) 1 高純度テレフタル酸・溶剤・ゼラチン等

2 諸薬品・感圧原紙・部品等

(ト) 仕掛品

仕掛品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料	6,574
記録メディア	26
オフセット印刷材料	437
情報記録紙	93
合計	7,132

(チ) 貯蔵品

燃料127百万円及び消耗工具等5,957百万円、合計6,084百万円であります。

(2) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社	金額(百万円)
FUJIFILM America, Inc.	235,677
富士ゼロックス(株)	170,000
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd.	62,997
その他	85,768
合計	554,444

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び工事代金支払手形

支払手形(工事代金支払手形含む)の取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	4,410
三協化学(株)	2,534
(株)アトラス	710
(株)銭高組	759
(株)巴川製紙所	535
その他	6,246
合計	15,198

支払手形(工事代金支払手形含む)の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)	構成比(%)
期末より30日以内の手形	4,416	29.1
〃 60 〃	5,084	33.4
〃 90 〃	4,924	32.4
〃 91日以上の手形	772	5.1
合計	15,198	100.0

(ロ) 買掛金

買掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
富士フイルムフोटニクス(株)	7,993
富士機器工業(株)	5,845
ダイセル化学工業(株)	2,983
フジノン(株)	2,620
Hong Kong Fuji Photo Logistics Limited	2,167
その他	35,133
合計	56,744

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式につきその株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第108期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第105期) (第106期) (第107期) (第108期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年12月21日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第106期中) (第107期中) (第108期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成16年12月21日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第109期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株式買付状況 報告書	報告期間 報告期間 報告期間 報告期間 報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日 自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年2月14日 関東財務局長に提出。 平成17年3月15日 関東財務局長に提出。 平成17年4月11日 関東財務局長に提出。 平成17年5月11日 関東財務局長に提出。 平成17年6月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中 谷 喜 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸 田 仁 志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 治 也 ㊞

関与社員 公認会計士 戸 田 仁 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸 田 仁 志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

